

I 理念・目的・教育目標

・設立当時の理念と教育目標

湘南藤沢キャンパス（以下、SFC）は、「学問の歴史的発展への慶應義塾としての貢献」、「21世紀に向けた大学改革」、「大規模（地球規模）問題の提起・対応や、国際的・学際的問題解決アプローチの必要性」といった問題意識を背景とし、1990年に総合政策学部と環境情報学部の2学部を設立した。両学部は、いわば「双子の学部」であり、理念や目標そしてアプローチを共有している。取り扱う領域に個々の特徴はあるものの、今日の複雑な社会環境においては、オーバーラップすることが少なくない。

このため、両学部の教育および研究の根幹を支える研究プロジェクトやクラスター制、さらには大学院政策・メディア研究科のプログラム制も含めて、それらの運用にあたっては、両学部を分ける垣根を極めて低くしている。したがって、本報告書においても、両学部をあわせて、点検・評価することとする。

まず、設立理念は以下の5つの基本コンセプトにまとめられるので簡単に説明しておきたい。

・人間と環境の重視

人間と環境、その相互作用メカニズムに立脚した認識と行動像の確立

・情報および情報処理能力の重視

情報概念を軸とした世界観への転換の理解と、実践的情報処理能力の強化

・総合化の必要性

異質性・多様性を取り込んだ総合的な評価・判断力の涵養

・国際性の重視

地球社会化に対応したボーダレスな知識の取得とともに現実社会でのサバイバル能力と自己実現能力の獲得

・創造的能力開発の必要性

知識伝授形から問題発見・解決型の創造的能力開発教育への移行

SFCは、教育改革において日本の他大学を先導する役割を果たしてきた。「個性・独創性・自立性・国際性」、「問題発見・解決能力」を育てる「問題解決のリテラシー」、個別専門（discipline-oriented）から専門領域横断（cross-discipline）型の学問研究への移行などをキーワードとして、既存の大学にはない新しいキャンパスを構築した。教育環境の整備においては、図書館やメディア・ネットワークといったハードだけでなく、入学試験、カリキュラム、教育法、教材、授業評価、研究プロジェクトからキャンパス運営にいたるすべてのソフト面において充実をはかった。研究分野においては、日本のみならず世界を視野において産官学の連携拠点を構築し、新しいネットワークを駆使した先端研究を展開してきただけでなく、その成果の社会還元にも意欲的に取り組んできた。こうした教育・研究の展開に「未来からの留学生」である学生たちを巻き込むことを通じて、グローバル化世界の問題解決に向けた戦略構想を描き、実践できる先導者として未来社会に送り出してきた。

こうした15年にわたるSFCの挑戦は、日本の大学の教育改革に大きな影響を及ぼした。影響の大きさは、1998年6月に提出された文部省（当時）の大学審議会の中間答申（「21世紀の大学像と今後の改革方策について」）からもうかがわれる。中間答申では、大学改革の基本理念として「課題探求能力の育成」があげられ、学部においては学際的・総合的視野と国際舞台での活躍能力の育成、大学院においては高度専門職業人の養成が強調された。SFCが開設当初からめざしてきた理念や重点が、ほとんどそのまま投影されているのである。全国各地の大学での改革はこの答申に沿って進められ、SFCは改革の先端モデルとみなされたのである。両学部に加え、2004年に開設した大学院政策・メディア研究科の名称は、いずれも当時文部省に認可された最初の名称であった。現在、両学部いずれかと同じ名称をもつ学部・専攻は、SFC以後にすでに11の大学に創設され、類似した名称まで含めると、総合政策では80、環境情報では100を、それぞれ超えるまでになっている。以上の諸点から、SFCの設立理念は1990年代の教育改革の先駆となり、大きな意義をもちえたと考えられる。

・SFC Version2.0における理念と教育目標

SFCでは、設立から10年を経た2000年に、次の10年間を視野に入れ、その再編の基本方針を提案した。これを「SFC Version2.0」と呼んでいる。その基本方針はSFC創設以来築き上げてきた伝統の継承とその発展であり、創設以来の「創造性の重視」、「問題発見・解決」の基本理念を踏襲しながら、メディアの革新に沿って新たな「知の再編」をめざし、学部と大学院、そして研究所の連携を強める方向でSFCを発展させていくことにある。

設立コンセプトのひとつであった「問題発見・解決」型の基本理念は、もちろん変わらない。SFCでは、ひとつの専門領域の修得をめざして、基礎を学習し、その上で卒業研究を行う「基礎積み上げ」型ではなく、まったく逆に、まず問題を発見し、その解決の処方箋作りの研究に取り組む中で必要な基礎知識や手法を修得していくことを重視してきた。これをさらに徹底するために、改訂されたカリキュラムでは、従来のコース制と学年制を廃止し、研究会に代わる研究プロジェクトを中心に据え、学生たちは自らの問題関心に沿って学年にかかわらずいつでも研究プロジェクトを履修できるようにした。

a. 先端研究の実践と体験

先端研究の実践を体験すること、それ自体がSFCの教育である。SFCは、先端研究を学部の段階から積極的に実践する場であり、そのために不可欠な新しい研究スタイルを模索する場である。したがって、既存の知識を教育する以上に、新しい知識の創造に向けた先端研究の活動を重視している。学部生は教員・大学院生と一体となってこうした先端研究を学部段階から実践するのである。

b. 課題発見・解決型の研究スタイル

研究を通じた教育では、研究課題（21世紀的テーマ）を発見し、そこで設定された課題を、既存の多様な専門領域を横断的に活用した独自の的方法論をもって解決する、というスタイルを特に重視している。

次のような諸点を特徴としている。

- i) 学部生が自分にふさわしい課題を発見するには、そのための動機づけを行なう環境が必要であるため、教員と大学院生が一体になってどのような学術先端的な研究をしているかを、学部生に直接かつ具体的に見せることが重要と考えている。このため、大学院と学部の一体化をはかっている。

- ii) 学部の初期段階から、先端研究への動機づけを行なう以上、そこで動機づけられた学生を受け入れる研究プロジェクトが、学部段階から提供される。したがって学部、大学院いずれのカリキュラムも研究プロジェクト中心に構成される。
- iii) 研究課題は多様であるため、既存の専門領域のように、その内部での体系性を階層的に教育する方法を採用することはできない。課題に適した専門知識を、領域横断的に体得する方法を採用している。また、そうした知識を SFC 内部ですべて獲得することはできないため、積極的な他学部、他大学とのネットワーク化を促進している。

c. SFC 的な自学自修の研究スタイル

自学自修の重視も、SFC の研究スタイルの特徴である。教員との関係は、知識の伝授ではなく、学生の自学自修をサポートする、という関係となっている。研究は、教育と違って、上位者によって教わるものではなく、すべて自分の力によって実現されるものであるべきとの考えに基づくものである。加えて、この自学自修は、新しいネットワーク環境のもとでは、従来とは異なった特徴をもつ。特徴のいくつかは下記の通りである。

- i) SFC の自学自修は従来の自学自修のような孤立した個人の研究ではなく、ネットワーク環境を活用した協働・協同研究（コラボレーション）として進められている。つねに開かれた状況で、相互に研究支援することで自己の課題の達成が追求されるのである。
- ii) 教員と学生との関係は、先端研究を中心にして関係化が図られる以上、一方向的な知識の伝授ではなく、新しい知識の創造に向けて一体になって研究するパートナーシップの関係であり、相互支援しあうことで生まれる関係を基本としている。SFC 的な『半学半教の精神』である。
- iii) 研究プロジェクトは、このような意味での自学自修のスタイルを実現する場であり、カリキュラム構成の基本となっている。したがって教員が講義や演習を担当する、教育的な意味合いの強い授業科目は、それ自体として価値をもつ以上に、多様な研究プロジェクトを支援するために機能することを期待して設置している。

上記のように、SFC では、理念と目的、そして教育・研究目標の適切性について検証を試み、その結果を踏まえて改革を繰り返してきている。キャンパスの諸機能を分担して担当する諸委員会における検討や、第 XIV 節に述べるような外部評価による自己点検、あるいは、「SFC キャンパスライフ満足度調査」をはじめとする各種調査を実施することによって、理念の適切性、達成度に対する検証のための基礎資料を蓄積している。

また、学部の理念や目標の広報活動は、主として広報委員会が担当し、キャンパスのホームページ (<http://www.sfc.keio.ac.jp/>) や各種パンフレット、広報用ビデオといった多様なメディアや、オープンキャンパスをはじめとするイベントや説明会において、積極的な広報活動を行っている。加えて、新聞・テレビ・雑誌といったマス媒体に対しても、大きなパブリシティ効果が得られるよう、取材への協力、プレスリリースの発行を適宜行っている。こうした努力を積み重ねてきた結果、SFC が理念に基づくキャンパスであり、先端的な教育・研究の場であるとのブランドイメージが広く定着したと考えている。

II 教育研究組織

上記 I に含めて記述した。

Ⅲ 教育研究の内容・方法と条件整備

Ⅲ－１ 教育・研究指導の内容等

(1) 教育課程

SFCにおいては、設立時の理念である「問題発見解決型」の教育を行うために、従来までのカリキュラム（一般教養科目（汎用科目）と専門科目に分け学年により履修の制限を行う）ではなく、フレキシブルな履修体系を採用し、それぞれの必要性に応じて、学年にかかわらず自由な形での履修を可能としている。

1年生から4年生まで（さらには大学院生まで）が同じキャンパスで学ぶ特性を利用し、1年生であっても、専門科目を履修することが可能であり、逆に、高学年となり、自らの研究の進行によって、基礎となる汎用科目を履修することもできるといった柔軟性を重視している。また、教員も、専門科目だけではなく入門部分も担当するよう配慮しているため、研究・学習を行っていくうえで必要な知識・技術・視点を身に付け一貫した4年間の指導が可能になっている。さらに、1つの専門を深めるのではなく、幅広い知識を総合的に判断できる能力を身につけさせるべく、提供する科目群も幅広く準備していることも重要な特徴のひとつである。こうした点は、学校教育法第52条のめざすところを実現するものとなっている。

科目数が多く、学年制がなく自由な履修が可能であることは、半面、学生が履修の選択にあたって戸惑うことの懸念もあるが、これを回避する仕組みとして「研究プロジェクト中心制」がある。これは、学生が、1年生の後半あるいは2年生の段階から、学部の研究プロジェクト（従来の研究会）に所属し、そのプロジェクトを中心に、担当教員の指導を受けながら、必要な科目を選択していくことによって、自らの学習計画を建てられるようにしているものである。

また、研究プロジェクトでは4年間の集大成として卒業制作を行うことによって、自らが組み立ててきたカリキュラムを完成させることを目標としている。卒業制作は、従来の卒業論文にあたるものであるが、SFCでは、その取り扱う課題やアプローチが幅広く、成果は、いわゆる論文の形式に限らず、作品やプログラムといった形態となることも少なくない。このため、卒業制作という呼称を用いている。

進級・卒業にかかわる科目として、1学期間に履修できる単位の上限は、20単位としている（ただし、「体育Ⅱ」「体育Ⅲ」の単位は含まない）。この運用は厳格になされており、多くの科目を履修することによる学生の負担増や学習効果の低下、履修の途中放棄に対して有効に機能している。

研究プロジェクトおよび卒業制作の履修者数は下表のとおりである。研究プロジェクトに関しては2年生の段階から、半数以上の学生が履修している。4年生の秋学期の履修者数が春学期に比べて少ない年度もあるが、これは卒業に必要な単位数を、それまでに履修を終えた学生が存在したためと思われる。卒業制作に関しては、研究プロジェクト履修者の60%にとどまっており、この点に関しては、今後卒業制作を必修化する方向で検討を行っている。

表「研究プロジェクト履修者数」

年度	学期	合計	総合政策学部				環境情報学部				他学部
			1年	2年	3年	4年	1年	2年	3年	4年	
2001	春	2174	9	272	349	419	21	280	369	448	7
2001	秋	2164	24	305	363	351	43	322	383	367	6
2002	春	2020	14	224	364	346	27	282	383	367	13
2002	秋	2019	36	258	359	282	62	325	366	324	6
2003	春	1990	23	209	348	354	25	261	391	369	10
2003	秋	2074	45	274	345	324	70	276	414	321	5
2004	春	1962	21	238	322	334	18	261	369	399	7
2004	秋	2091	50	298	349	309	69	290	385	341	3

表「卒業制作履修者数」

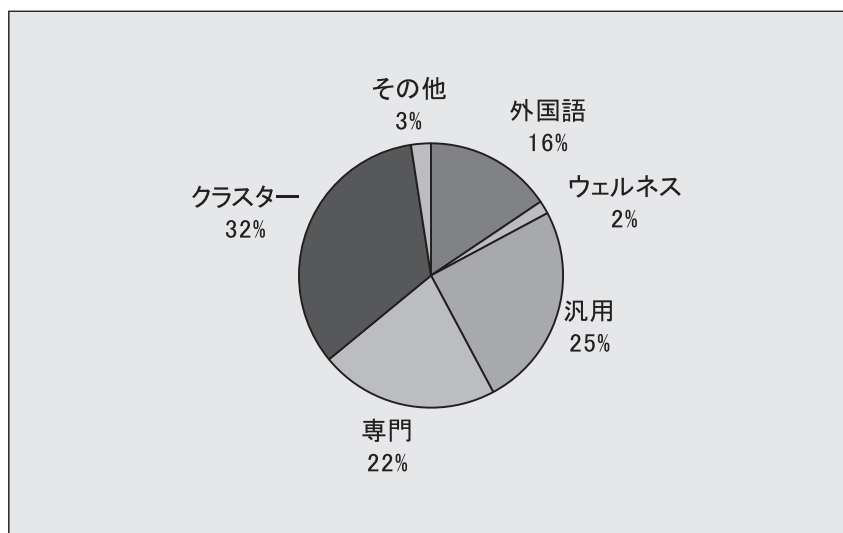
年度	学期	総合政策	環境情報
2001	春	10	16
2001	秋	177	196
2002	春	20	16
2002	秋	172	175
2003	春	11	22
2003	秋	189	187
2004	春	16	21
2004	秋	188	228

表「汎用・専門・クラスター科目数」

	春学期	秋学期	合計
汎用・導入	11	12	23
外国語	44	53	97
ウェルネス	5	5	10
汎用・共通	31	31	62
汎用・総合	14	12	26
汎用・複合	8	13	21
汎用・環境	13	9	22
専門・共通	21	18	39
専門・総合	16	13	29
専門・複合	13	20	33
専門・環境	16	19	35
クラスター・共通	32	42	74
クラスター・総合	20	34	54
クラスター・複合	6	14	20
クラスター・環境	23	35	58
特設	2	4	6
自由	5	5	10
合計	280	339	619

(2005年2月現在)

専門的科目・教養的科目・外国語科目等の科目数は、左記のとおりである。従来の教養的科目に対応する汎用科目と、専門科目がそれぞれ全体の25%、22%であり、専門的科目であるクラスター科目は全体の32%としている。履修者のニーズに応じた科目構成となっていると考えている。クラスターとは、領域や目的の近接性をもとにした、科目群の集まりのことであり、幅広いカリキュラムに、一定の構造を与え、学生のコース選択の指針とするものである。このための科目を、クラスター科目と呼んでいる。



図「外国語・汎用・専門・クラスターの科目数の割合」

カリキュラムの重要な構成要素である、情報技術とナレッジスキルに関しては、汎用・専門の双方に配置している。また、授業を外国語によって行い、外国語の科目としても履修できるコンテンツ科目については、汎用、専門、および、クラスターの科目を用意している。こうした科目群の量的配分は、SFCの重要な理念のひとつである、問題発見・解決の能力を効果的かつ効率的に身につけるために工夫・改善してきたものであり、大学設置基準第19条にも適合している。こうした点から、それらが、ほぼ適切であり、妥当性を有するものと判断している。しかしながら、同時に、時代の先端を見据え、実践的な研究活動を身上とするSFCにおいては、常に、時代のニーズに即応すべく、カリキュラムの評価を不断に行っていくことが重要な課題であると考えている。

進級・卒業に対しては、次のような条件を設定している。第2学年への進級のためには、入学後2学期以上在籍（休学期間を除く、以下同）し、自由科目を除いて30単位以上修得すること、第3学年への進級のためには、入学後4学期以上在籍し、自由科目を除いて60単位以上修得すること、第4学年への進級のためには、入学後6学期以上在籍すること、としている。これらの基準によって、学生が各学年において、適切な履修状況にあるかをチェックしている。

卒業に必要な単位数は以下のとおりである。科目群ごとに、必要な単位数を設定しており、これによって、学生の履修がバランスよく達成されるように配慮している。必修・選択科目の量的配分に関してみると、必修となっているのは、保健衛生・体育のみであり、他はすべて複数の科目からの選択必修としている。このため特定の科目が履修／合格できないことによって、進級や卒業が不可能となることはないようになっている。

これまでも述べたように、SFCの両学部のカリキュラムは、学部横断的で一体として運用されている。学部による唯一の違いは、専門科目とクラスター科目のそれぞれを、所属する学部で開設されている科目から16単位以上履修しなくてはならないという、緩やかな制限だけである。また、両学部以外の学部の単位に関しても、最大60単位まで卒業単位に組み入れることができる。これは、他学部での科目を積極的に利用し、SFCにおいて開設している科目だけでは不足する部分を補うようにしているためである。

表「卒業に必要な単位数」

科目	単位数	条件
外国語科目	10 単位以上	2 語種以上 少なくとも 1 言語が 8 単位以上
情報技術科目	8 単位以上	
ナレッジスキル科目	4 単位以上	
ウェルネス科目	4 単位以上	
専門科目	16 単位以上	共通基盤、所属学部系、複合系
クラスター科目	16 単位以上	共通基盤、所属学部系、複合系
総単位数	124 単位以上	

外国語においては英語・ドイツ語・フランス語・スペイン語・中国語・朝鮮語・マレーインドネシア語・アラビア語の 8 ヶ国語を解説し、日本人とネイティブの教員を組み合わせたインテンシブ教育を中心として、実践的な能力の育成を行っている。夏季・春季休暇中には海外研修を積極的に行っていることも、その一環である。また、単に語学科目を開設するのではなく、語学以外の専門科目を、外国語によって行っているコンテンツ科目の設置も、SFC の大きな特徴といえる。

表「コンテンツ外国語の科目数」

	汎用	専門	クラスター
英語	4	7	9
ドイツ語	0	0	8
フランス語	0	0	8
スペイン語	2	1	1
中国語	0	0	16
朝鮮語	0	1	5
マレー・インドネシア語	0	2	4
アラビア語	0	0	0
日本語	0	0	4
合計	6	11	55

2005 年 2 月現在

また、世界各地の地域研究をテーマとする研究プロジェクトなどでは、修得した外国語を実践的に利用して、海外の機関と連携しながら、教育・研究を行っているところもある。

情報リテラシー教育に関しては、1 年生全員にむけた「情報技術基礎」を設置し、コンピュータおよびネットワークを使った、文書作成やコミュニケーション上の基本的技術を身につけられるようにしている。また、「プログラミング入門」によってプログラム作成教育を行っている。また、著作権などのネットワーク倫理についても重視し、これらの科目の中で積極的に取り上げている。

他には、起業家育成のための科目も用意していることも、特徴のひとつである。

学部教育と大学院教育の連携であるが、学部のクラスター科目が、政策・メディア研究科の研究領域科目となっており、学部生と大学院生の両方が履修可能となっている。また、学部から大学院に進学する場合、先取り科目として最大 8 単位まで学部で履修したクラスター科目を研究科の研究領域科目として認定している。

学生に対する履修指導にあたっては、「KEIO SFC GUIDE」とよぶガイドブックを毎年作成し、履修のルールや、適切な履修時期についての情報を提供している。加えて、学習指導担当の教員を任命し、履修相談や、学習計画に対するアドバイスの提供、他学部設置科目履修の適切性を個別に判断している。また、教員1名あたり、各学年10名程度の学生を割り当てたアドバイザー・グループを組織し、学生生活とともに、履修上のアドバイスも、より親密な人間関係の中で得られるような仕組みを設けている。留年者や成績不良の学生に対しては、アドバイザー・グループの担当教員が面接を行い、原因の特定と向上のための方策を一緒になって考えることを奨励している。

(2) 高・大連携への取り組み

高・大連携の目的は高等学校側と大学側で異なる。高等学校は、大学進学を考えている高校生がじかに大学教育のポリシー・内容・実施状況を知る機会とし、大学で学ぶことの本質を理解させることが主目的である。これに対し、SFCは、大学の教育理念を直接発信する場ととらえ、高大連携の対象になった高等学校を拠点として、さらに広くメッセージを伝えることを目的としている。そして、SFCあるいは慶應義塾が求める高校生（慶應義塾大学受験生）の拡大に繋がることを期待している。

具体的な高・大連携活動について述べる。2001年度に神奈川県立湘南高等学校、同希望が丘高等学校から高大連携の可能性について打診があり、同年度に慶應義塾湘南藤沢中・高校と高大連携に関する意見交換を行った。教育方法の向上を任務とするファカルティ・ディベロップメント委員会で高大連携の実施について議論し、当面は“試み”として実施することとし、高大連携の効果、問題点を把握することになった。

履修者選考と手続きとしては、高等学校の責任において選考し校長が推薦状を添えてSFC事務室学事担当へ申し込むこととした。研究プロジェクトへの参加を主とし、高校生が聴講可能な時間帯に開講されている講義科目からも、内容・レベルを考慮して数科目を選んで依頼もとの高等学校に提示し、聴講希望者を募った。

表「高大連携参加者数」

年度	科目	人数	
2002	研究プロジェクト	11	希望が丘高校 7名 SFC 中高等部 3名 湘南高校 1名
	授業聴講	3	SFC 中高等部
2003	研究プロジェクト	8	希望が丘高校 7名 湘南高校 1名
	連続公開講座（総合系）	317	4月12日から7月12日 までの土曜日 18回
	連続公開講座（環境系）	160	
2004	連続公開講座（総合系）	163	
	連続公開講座（環境系）	97	

ただ、現段階では、高・大連携の理想と高校教育および大学受験の現状との間に大きな隔たりがあることは否めない。大学受験を主目標とした高校生活の大きな流れの中で、高・大連携の試みに参加する高校生はいわば特殊な少数派であり、高校側と大学側が予測し期待したほどには高校生の関心を掴むに至らなかった。とはいえ、高・大連携への参加を希望した高校生の一部は大

学での受講、研究遂行に熱心に取り組み、期待以上の成果を挙げたことも事実である。

一方、高校生としての本来の学業等との両立に悩み、年間を通じて最後まで聴講あるいはプロジェクトへの参加を全うすることができない例もあった。高・大連携は模索の段階である。その成果を評価するには、さらなる経験を重ねる必要があると考えている。これによって、高・大双方にとって意義ある方向を見出す努力が必要である。高・大連携の充実はこのからの教育のあり方を変革することに繋がるものであり、大きな可能性を有すると思われる。将来は地域に教育共同体を設立する連携構想も高等学校側から提案されている。

(3) 国家試験への対応

国家試験に関して特記することはそれほどないが、シビル・サービス・オリエンテーション・プログラム（CSOP）委員会がガイダンスや指導を行っている。カリキュラム的にも「憲法演習」、「民法演習」、「経済理論演習」などを用意し、公務員試験などで出題された問題の演習を行っている。また、その他の各種資格に関してもキャリア・ディベロップメント・プログラム（CDP）委員会においてガイダンスや指導、WEBを使った広報などを行っている。

(4) 医学系・看護系のカリキュラムにおける臨床実習・臨地実習の位置付け・運営方法

（該当せず）

(5) インターンシップ

インターンシップに関しては、科目として「企業インターンシップ」と「非営利組織インターンシップ」を用意している。

表「企業インターンシップ履修者数」

年度	企業インターンシップ				計
	総合政策学部		環境情報学部		
	3 年生	4 年生	3 年生	4 年生	
2001	30	2	11	1	44
2002	36	2	12	8	58
2003	18	2	22	2	44
2004	22	2	13	2	39

表「非営利組織インターンシップ履修者数」

年度	非営利組織インターンシップ						計
	総合政策学部			環境情報学部			
	2 年生	3 年生	4 年生	2 年生	3 年生	4 年生	
2001		3	1		2		6
2002	4	8	1		1	1	15
2003	4	5	3		3		15
2004	6	3	2	1			12

これらの科目では、まず、春学期にガイダンスのための講義およびインターンシップ先の担当者によるパネル討論などを行う。その上で、夏季休暇中に1ヶ月間インターンシップ先での実習を行い、さらに、秋学期にフォローアップのための講義を行う。このように、事前授業、フォローアップ授業、インターン実習報告書、自習先からの評価などを元に成績を評価するといった仕

組みによって、より大きな効果をあげられるように配慮している。

また、2003年からはフィールドワーク関連科目（学部「フィールド研究」、大学院「フィールドワーク」、「グローバル・パートナーズ・ネットワーキング」、「グローバル・イシュー・プラクティス」）においてもインターンシップ活動を開始している。

表「フィールドワーク関連科目履修者のうちのインターンシップ活動者」

年度		学部	大学院
2003	春		1
	秋	3	1
2004	春	2	1
	秋	1	1

(6) 国内外の他大学との単位互換の状況と今後の課題

国内においては、鶴岡タウンキャンパスにおいて行っているバイオキャンプ参加者が、山形大学農学部において科目等履修生として取得した単位に関して各学期最大20単位までを総合政策学部・環境情報学部の単位として認めている。その他の大学との単位互換に関しては現在検討中である。

海外の大学に関しては、従来からあるのは留学生として履修した単位の認定である。その他、ドイツ語では、学生たちが休暇期間中にドイツの大学で履修した単位を海外研修として単位を認定している。認定にあたっては、対象科目の担当教員、あるいは、対象科目を専門とする教員が、その成績表、シラバス、使用テキスト、ノートといった資料を総合的に検討した上でおこなっており、その適切性は確保されている。

(7) 外国人留学生、帰国生、ニューヨーク学院からの進学者などに対するカリキュラム上あるいは教育指導上の配慮

SFCでは設立当初からセメスターを取り入れており、留学生や帰国生、ニューヨーク学院からの進学者なども、4月だけではなく、9月から講義に参加できるようカリキュラムが組まれている。新入生に対する情報リテラシー教育に関しても、春学期だけでなく、秋学期にも開講し、9月入学生に不利にならないように配慮している。また、9月入学生に関しては、9月に卒業できるだけでなく、就職の都合上、3月に卒業を延期することができる。

外国人留学生および帰国生に対しては、「日本語」の科目を用意している。また、コンテンツモジュラー外国語においては専門科目を外国語で講義しているため、日本語能力があまり高くなくとも当初から専門科目を取ることが可能である。

(8) 外国人留学生の受け入れ・国際プログラムの実施の状況

表「外国人留学生在籍者数」

年度	学部		政策・メディア研究科		
	総合政策	環境情報	修士	博士	正規外
2001	5	5	14	7	2
2002	7	4	18	9	
2003	6	5	18	16	2
2004	7	2	14	18	

外国人留学生の総数は全体からすると少ない。入学試験の実施において、特段の配慮をしていないことなどが原因として考えられる。今後は、より多くの留学生を受け入れられるようにする必要があると考えられる。

(9) 障害をもつ学生への教育上の配慮

障害をもつ学生に関しては、必要に応じて補助の学生をつけるなどの対応をしている。また、点字入力装置などの特別な機器が必要な場合には、学部で用意するようにしている。講義情報や講義そのものもオンライン化し、IT 技術を使った補助ができるように努力している。

(10) 社会人の再教育・生涯教育の実施状況、また社会人学生に対するカリキュラム・研究指導上の配慮

2002 年度秋学期には慶應丸の内シティーキャンパスを利用した大学院の金融工学の科目のいくつかを科目等履修生として、登録した社会人約 20 名に対して提供した。

Ⅲ－２ 教育・研究指導方法とその改善

(1) 教育効果をより適切に測定（評価）するための工夫改善への組織的取り組み

従来まで授業調査として各授業の最後に紙媒体を使って、教育効果の測定を行ってきたが、2002 年度からは SFC-SFS (Site For Communication among Student, Faculty and Staff) として WEB を使った授業調査ができるように変更した。WEB 上の利点を利用して、即時に集計が可能となり、また、授業の最後に行うだけでなく、授業の中間や毎授業ごとなどに調査を行えるようになった。そして、単なる授業調査ではなく、学生と教員のコミュニケーションを円滑にする役割も持たせるようにしている。

SFC-SFS には、常時開設システムと定点観測システムがあり、前者が主に授業環境や講義内容に関する質問を学生、教員、スタッフの 3 者間で常時情報交換する場とし、後者は講義に関して必要最小限の総括を行う場とした。

SFC-SFS の評価結果については、総括は公開とし、それ以外の部分に関しては、教員が公開・非公開を選択できるようになっている。教員に対しては、なるべく多くの情報を公開するように要請している。

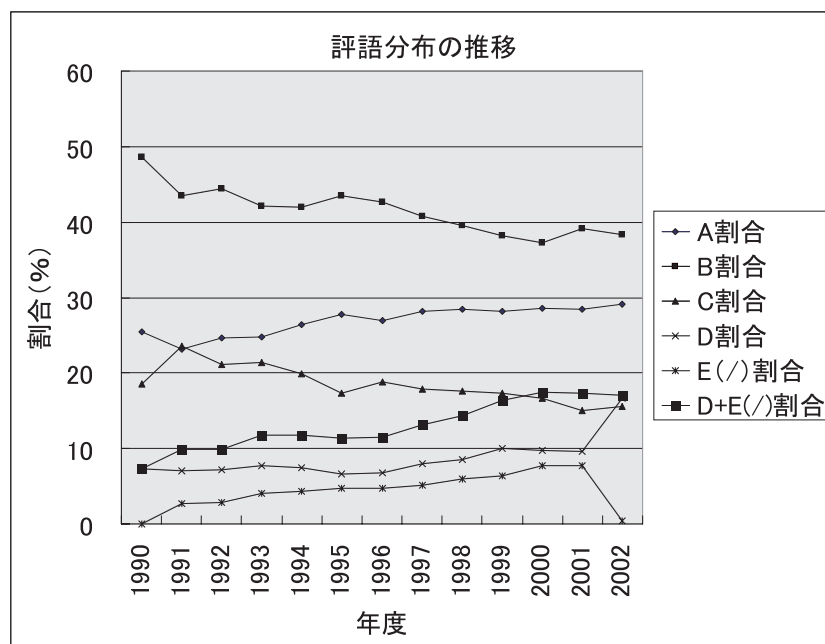
(2) 成績評価の厳格性・客観性を確保するための仕組み

履修科目数に関しては、学部においては各学期において進級・卒業にかかわる上限単位数を 20 単位とし、取り過ぎて消化不良にならないように指導している。さらに余裕がある学部生に対しては、自由科目を含めて 30 単位まで履修できるようにしている。

成績評価に関しては、各科目において相対評価とし、A は 20 パーセント程度、D は最大 20 パーセントと基準を決めて各教員に評価してもらっている。評価方法は、出席・レポート・課題提出・期末試験などを総合して行い、シラバスにおいても評価基準が分かるように明記している。

成績の相対評価方式については、賛否両論があり、精力的な議論が繰り返されてきた。相対評価では、十分な能力を示した学生に対しても、A 評価を与えられないケースがでてしまうといったデメリットはあるものの、学生の履修選択や、教員の成績評価に与える緊張感が、全体を引

き締め、より大きな効果につながるとの認識をもっている。このため、評価基準の適用は、できるだけ厳格にするよう、教員に要望している。しかし、基準から大きくはずれた評語構成となる科目も、少ないながら存在している。相対評価方式をとる主旨を、教員全体に理解してもらい、徹底させることが課題となっている。



図「ABCD の割合の変化推移」

GPA に関して、学部では現在、進級・卒業等に利用していない。今後の導入については検討中である。

(3) 適切な履修指導または効果的な研究指導を行うための制度・工夫

各教員は1週間に90分以上（休憩時間を含めること）のオフィスアワーを設定し、その時間には学生は自由に教員の個人研究室を訪ね相談できるようにしている。

留年者および休学からの復学者に関しては、ガイダンスを別に設けて、今後の科目履修に関する説明を行っている。履修に関するアドバイスについては各学期の最初に学習相談日を設け、学習指導が相談を受けている。研究分野や指導教員の変更に関しては、学部の研究プロジェクトは Semester 毎に変更可能なようになっている。大学院においては、プログラムをまたがった変更に関してはプログラムチェアの承認により変更可能となっている。

(4) 教育改善または教育研究指導方法の改善への組織的な取り組み

全科目について WEB 上でシラバスを作成し、公開している。授業調査に関しても SFC-SFS (Site For Communication among Student, Faculty and Staff) を用いて WEB 上で常時および定点観測が可能になっている。これについては、前項で述べたとおりである。紙媒体を用いて、授業時間内に行っていた方式に比べて、SFC-SFS 方式では、やや回答率が低くなっており、この向上が課題となっている。しかし、その半面、評価頻度については、より柔軟な運用が可能となっており、毎回の授業ごとに、学生に評価を求めるといった利用も行われている。また、調査結果を、非常に短い時間で、学生にフィードバックできるようになった点も、大きなメリットといえる。

ファカルティ・ディベロップメントについては、ファカルティ・ディベロップメント委員会（FD委員会）を組織し、教授能力や教育効果の測定方法の向上と有効性検証のための仕組みづくりに取り組み、効果をあげている。

(5) 授業の適正人数規模

表「2004 年度履修者別授業数」

履修者数別	秋学期	春学期
10 人以下	212	188
11～20 人	179	172
21～30 人	141	103
31～40 人	37	104
41～50 人	27	20
51～60 人	28	16
61～70 人	12	11
71～80 人	13	14
81～90 人	6	13
91～100 人	11	11
101～150 人	26	28
151～200 人	21	18
201～250 人	12	10
251～300 人	7	13
301～350 人	9	6
351～400 人	7	5
401～450 人	1	6
451～500 人	3	6
501 人以上	1	2

授業の適正人数を教員が指定し、必要ならば抽選などの選抜を行っている。選抜を行う場合には、シラバスにおいて選抜方法を明記している。なるべく単純な抽選は避け、前提科目や前提知識を指定することにより、各授業に適正な学生が適正な人数受講できるように調整している。

大規模人数授業に関しては、教室の座席数を越えることのないように、選抜により人数の調整を行っている。こうした制限によって、授業ごとに、適正な形態を実現し、教育効果を維持している。

(6) 情報機器を活用した教育の実施状況

SFC では、ほぼすべての科目において情報機器の活用は必要である。そのため、全学生に対して、ノート PC の購入を勧めている。科目によっては、PC を持ち込まないと受講できないものも少なくない。購入を希望しない学生のためにはメディアセンターにおいて貸出しも行っている。

PC の設置された 7 つの特別教室を利用した授業の科目数は次頁の表のとおりである。

これ以外にも授業の 1 回あるいは数回のみを特別教室で行う授業もある。

授業での演習利用以外にも、シラバス、授業資料などは WEB 上に置かれる。レポートに関しても、レポートシステムを用いて電子メールあるいは WEB により提出可能である。今後、e-Learning などにおいてもますます情報機器の活用が必要になってくると考える。

表「特別教室利用科目数」

年度	学期	科目数
2000	春	87
	秋	48
2001	春	76
	秋	58
2002	春	83
	秋	79
2003	春	80
	秋	76
2004	春	82
	秋	74

(7) e-Learning、遠隔授業の実施状況と今後の取組み

2003 年度及び 2004 年度の遠隔授業の実施状況は下表のとおりである。

表「2003 年度遠隔授業科目数」

年度	科目数	方式
2003	春学期	2 H323&H320
	秋学期	4 H323&H320
		4 MPEG over ATM

表「2004 年度遠隔授業科目数」

年度	科目数	
2004	春学期	7 内 TTCK との遠隔 4 科目含む
	秋学期	9 内 TTCK との遠隔 4 科目含む

また、鶴岡タウンキャンパスとの間では常時 H323&H320 による接続を行い、「分子生物学購読」、「細胞生物学購読」および研究プロジェクトなどを行っている。方式としては H323&H320 と MPEG over ATM の両方式を用いているが、キャンパス間の ATM インフラの撤去により来年度以降は利用できなくなる。今後は IP を用いた技術に移行していく必要がある。

2002 年度秋学期からは SFC-GC (Global Campus) として、授業をアーカイブし e-Learning の形で学外に発信する実験を開始した。2003 年度、2004 年度 SFC-GC として発信された科目の総数は下表のとおりである。

表「2003 年度、2004 年度 SFC-GC 発信科目数」

年度		学部				大学院
		総合政策系	環境情報系	複合系	外国語	政策・メディア
2003	春学期	7	4	10		4
	秋学期	5	5	13	1	2
2004	春学期	8	6	17	1	3
	秋学期	6	7	19	1	3

また、教育活動を効率的に行うために、インターネットの特性を活かす方法を研究しているプロジェクトである、SOI (School On the Internet) でも、DVTS を用いた遠隔配信と、アーカイブによる e-Learning を行っている。2003 年度は春学期に 7 科目が、秋学期には 9 科目が実施され、その内 4 科目が他大学の授業を配信アーカイブしたものであった。

2003年度はe-Learningの実験としてインターネット科目を設け、毎週の授業に出席するのではなく、アーカイブされた授業を受講し課題を提出する形態の実験を行い、アーカイブの有効性を示すことができた。しかし、学生たちの受講意欲の持続に問題があることがわかり引き続き検討を行っている。このようなアーカイビング作業については、ITC職員がサポートを行っている。こうした重要なサポートが今後も増加することが見込まれるため、人員配置のさらなる充実は望まれるが、教員との連携・協力関係は良好である。

(8) セメスター制の導入状況あるいは導入計画

総合政策学部・環境情報学部、および、政策・メディア研究科は設立からセメスターを導入している。9月入学、9月卒業を実施している。

Ⅲ－3 国内外における教育研究交流

(1) 国際交流推進に関する基本方針および国際交流の現状と課題

SFCにおける近年の海外留学の数の推移を下表に示す。全体としては、より多くの留学を促進することが課題となっている。ただ、入学以前に、海外経験をもつ学生は多く、多様な経験が交流できるキャンパスとなっている。環境情報学部に比べて、総合政策学部の留学者数が多いのは、地域研究といった課題の影響によるものと思われる。

表「海外留学の数の推移」

年度	総合政策学部	環境情報学部	学部合計	政メ修士	政メ博士	研究科合計	総合計
1999	10	1	11	2	3	5	16
2000	12	2	14	0	2	2	16
2001	12	3	15	2	1	3	18
2002	13	10	23	2	0	2	25
2003	20	6	26	4	0	4	30
2004	19	11	30	1	0	1	31
合計	86	33	119	11	6	17	136

(2) 外国人教員の受け入れ体制の整備状況

外国人教員の数の推移は、下表のとおりである。教育・研究上の必要に応じて、柔軟に採用を行っている。

表「外国人教員の数の推移」

年 度 所 属	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
総合政策学部、環境情報学部、 政策・メディア研究科	13	12	11	11	10	2

Ⅲ－４ 通信教育

(1) 通信教育の現状と問題および将来展望

(該当せず)

Ⅲ－５ 専門職大学院のカリキュラム

(1) 専門職大学院におけるカリキュラム編成上の義塾の独自性・特色

(該当せず)

(2) 専門職大学院における高度専門職業人養成機関に相応しい教育内容・水準を維持するための方途

(該当せず)

(3) 専門職大学院における高度専門職業人養成機関に相応しい修了認定の仕組み

(該当せず)

Ⅲ－６ 「連携大学院」の教育課程

(1) 学外の研究所等との連携において大学院課程の教育内容の体系性・一貫制を確保するための方途

(該当せず)

Ⅲ－７ 学位授与・課程修了の認定

Ⅳ 研究活動と研究体制の整備

研究費の充実、研究費に見合う施設・人員の整備が必要と考えられる。塾内の他学部に比べても、教員ひとりあたりの学生数が多く、研究活動における負担となっている。スタッフのさらなる増員によって、SFCのめざす、コラボレーションによる先端研究がより促進されることが考えられる。

Ⅳ－１ 研究活動

(1) 論文等研究成果の発表状況

185名（2005年2月現在）の2002年および2003年の論文および著書数は、以下のようにな

っている。この2年間で論文1385件、著書290件であり、1年あたり1教員が3.74件の論文と0.78件の著書を発表していることになる。全般に登録状況が不十分であることを勘案すると、より活発な研究成果の発表が行われていると考えられる。

表 論文等研究成果の発表状況

著書	2000年度：128件 2001年度：133件 2002年度：144件 2003年度：146件 2004年度(2005.02.25現在)：65件
論文	2000年度：516件 2001年度：612件 2002年度：646件 2003年度：739件 2004年度(2005.02.25現在)：237件
学会発表	2000年度：304件 2001年度：315件 2002年度：277件 2003年度：254件 2004年度(2005.02.25現在)：213件
その他発表	2000年度：366件 2001年度：369件 2002年度：382件 2003年度：441件 2004年度(2005.02.25現在)：89件

(2) 特筆すべき研究活動状況

文部科学省が実施している21世紀COEプログラムとして「次世代メディア・知的社会基盤」「日本・アジアにおける総合政策学先導拠点—ヒューマンセキュリティへの基盤的研究を通して—」の2プログラムが採択された。「次世代メディア・知的社会基盤」では次世代情報インフラやデジタルメディアの応用とその端的な社会基盤実証実験に関して、理念、方法論、基礎理論、要素技術、応用などの研究開発を行い、21世紀型知的社会基盤アーキテクチャの確立をめざす国際的な研究教育拠点の形成を目指している。また、「日本・アジアにおける総合政策学先導拠点—ヒューマンセキュリティへの基盤的研究を通して—」では、政策実務家、研究者などの統合を図るとともにフィールドワークおよびネットワークの2つを研究・教育活動の主軸とする、世界でも特異な拠点形成を目指すものである。今年度は8つの研究グループが活動を開始し、研究拠点形成の現状と展開の方向性を明らかにすることを目標としている。具体的な仕組みや研究成果については、専用のウェブサイトを構築して、公開している (<http://www.21coe.keio.ac.jp/>)。

・文部科学省の研究助成を受け行われているハイテクリサーチセンタープロジェクト (HRC)

「次世代サイバースペースの研究」

本プログラムは、2000年から5ヵ年計画でスタートしたサイバー技術、情報技術によって実現するであろう近未来のサイバースペースの諸問題を多角的に理解していくことを目的とした、総合的・統括的なプロジェクトである。

最終年度となる今年度は、本プロジェクトの研究の集大成として、この目的達成のために、実

際に有効な対応策、知識社会で役立つ新しい『メディアポリシー』を提案する。

(<http://hrc.sfc.keio.ac.jp>)

その他には、中小企業事業団から 2003 年度新事業開拓支援助成金で 1 件、通信放送機構から音声とボタンによる高齢者のためのコミュニケーションシステムの研究開発が 1 件ある。

SFC のこれまでの取り組み、研究成果が評価され、積極的な研究助成を得ていると考えられる。

・国際的な共同研究への参画状況

国際的な共同研究への参画として W3C (World Wide Web Consortium)、SOI (About SOI Asia Project)、AUTO-ID、アジア e ラーニングネットワークプロジェクトなどがある

W3C は、WEB の発展と相互運用性を確保するための共通のプロトコルを開発することにより WEB の可能性を最大限に引き出すべく設立され、W3C 慶應義塾大学 (W3C 慶應) はその東アジア地区担当のホスト局を務めている。SOI (About SOI Asia Project) は、衛星を利用したインターネット基盤を使って、アジア諸国の高等教育に貢献することを目的とし、アジア 7 カ国 11 箇所の大学や研究機関をパートナー組織として衛星の受信専用局を設置しており、日本やアメリカなどインターネット環境の整備された場所から各パートナー大学に対してリアルタイム授業の配信を行い、蓄積されたアーカイブ講義の共有を行っている。AUTO-ID は物体がどこにいてもコンピュータシステムで即時に識別できる次世代のオブジェクト識別技術を研究するというビジョンの実現に向け 1999 年に MIT 内に設立され、SFC 内に研究拠点が設立されている。アジア e-ラーニングネットワークプロジェクトは SFC と IT 化後発地域であるベトナムをインターネットで結び、社会科学、人文科学系の非スキル科目を提供している。

(3) 附属研究所との関係・将来展望

SFC 研究所は、21 世紀において最も重要な課題といえる、デジタル・テクノロジーと高度な情報・国際社会をターゲットにしたグローバルな戦略策定に取り組んでいる。このためには、あらゆる研究分野において基礎から応用への導線の確立、それぞれの研究分野を学際的・有機的に結びつける発想を欠くことができないといった認識にもとづき、SFC の幅広い研究活動と人材を活用している。つまり、SFC 研究所は、一流の人材が知識と情報を共有し、強いインセンティブを持って活動できる場を提供している。

具体的には、ラボラトリ、産官学／国内外との共同研究・委託研究、コンソーシアムの運営を、SFC の教職員を中心に国内外の研究者 266 名 (2004 年 9 月現在) によって、プロジェクトの企画・提案・実施・評価を行っている。

開設 7 年目を迎えた SFC 研究所は、SFC 創設時からの理念であった、孤立しているそれぞれの学問領域をハイブリッドし、新しい地平を切り開いていく、というフロンティア・スピリットを根付かせた。SFC 研究所の大きな特徴であるこの精神は、学際的な領域の研究に非常な強みを持つという他に類例のないスタイルとして大きく開花しているといえる。また、SFC では、教育プログラムそのものが研究活動を支え、かつ研究課題にもなるというこれもまた他に例のない構造をもっている。学生は初年度から研究に参加することで、シニアの知恵を吸収しながら広い視野を身につけ、さらにシニアはこのジュニア達の冒険的とも言える斬新なアイデアを協力に推進する。こうして国内外に対して強力なリーダーシップが発揮できる人材が育成されている。

研究活動の社会への発信の場、および、実践的教育を行う場として、SFC 研究所は活用され、そこでの成果が、基礎的な教育・研究にフィードバックされるという有機的な連携が、SFC 独

自の強みの一因となっている。将来的にも、この方向性を維持し、さらに拡充・発展させていくことが重要と考えている。

Ⅳ－２ 研究体制の整備（経常的な研究条件の整備）

（１）（個人・共同）研究費・研究旅費の充実度・問題点

専任教員の個人研究費については、特別個人研究費年額 21 万円に加えて、特別個人研究費と同じ条件で支出できる研究費を 1 万円、およびキャンパス内の特定のコピー機を使用した場合の料金を上限 3 万円まで補助している。問題点として、特別個人研究費の支出期限を 1 月末としているため、2・3 月の研究活動において生じた費用を精算できないことがあげられる。

（２）教員研究個室等の整備状況と将来計画

専任教員に対する研究個室は、ほぼ全員に対し確保されている。一部、有期専任教員に対しては、2 名に対し 1 部屋の研究室が割り当てられている場合もある。この他、研究目的と必要性に応じて、共同研究室を申請・使用することも可能となっている。共同研究室は、現在、空きがなく、需要に必ずしも対応できていない。建築規制による制約もあり、短期的には解決策が見出せていない状況である。

その他、ハード面においては、「フルタイム使用可能、各室に冷暖房設備、手洗い設置」、デルタ・ニューなどの新しい建物にあっては、加えて「シャワー設備・機械警備設置」が課題となる。

（３）教員の研究時間を確保させるための方途とその適切性

教員は、ほとんどが学部・大学院を担当し、複数の校務も担っていることから、研究時間の確保は重要な課題となっている。このため方策のひとつとして、年単位ではなく、学期単位で実施する、ユニークな研究休暇制度の実施があげられる。7 学期を担当すれば、1 学期の研究休暇を取得できる権利を得ることができるというものである。定員は、毎学期、各部あたり 1 名である。申請が定員を上回ることもあり、定員増のための努力が必要である。

また、塾派遣留学、福澤基金による留学の制度も活用し、研究活動に必要な研修機会確保につとめている。こうした機会の充実・多様化をはかることは課題として認識しているが、具体的な解決策は模索中である。

（４）特筆すべき研究環境の創出

・科学研究費補助金・助成財団等への申請・採択の状況

科学研究費補助金・助成団体等への申請・採択の状況は以下のとおりである。

科学研究費補助金

【2002 年度】	申請件数	62 件	(新規 52 件 継続 10 件)
	採択件数	30 件	(新規 20 件 継続 10 件)
【2003 年度】	申請件数	58 件	(新規 37 件 継続 21 件)
	採択件数	32 件	(新規 11 件 継続 21 件)
【2004 年度】	申請件数	86 件	(新規 60 件 継続 26 件)
	採択件数	41 件	(新規 15 件 継続 26 件)

助成団体等（民間財団など）

※採択の結果は申請者本人にされるためあくまでこの件数は研究支援センター判明分である。

【2002 年度】	申請件数	51 件	採択件数 11 件
【2003 年度】	申請件数	54 件	採択件数 4 件
【2004 年度】	申請件数	55 件	採択件数 5 件

国関係

【2002 年度】	申請件数	19 件	採択件数 2 件（委託）
【2003 年度】	申請件数	20 件	採択件数 3 件 （請負 1 件、助成 2 件）
【2004 年度】	申請件数	23 件	採択件数 5 件

・流動的研究部門・流動的研究施設の設置・運用の状況

流動的研究部門・流動的研究室として研究プロジェクトを設置している。プロジェクトは、大学が中心となって研究テーマを設定し、企業や政府など外部の複数の期間に共同研究を呼びかけ、「相互利益」を前提に大規模な課題に領域を超え取り組むための「コンソーシアム」、大学、塾外組織（民間企業・研究所、公共団体、官公庁、地方自治体など）双方が共同でテーマを設定して、プロジェクトを推進するための枠組みである「共同研究」、塾外組織から委託されたテーマに基づき、個々の契約に従って研究・開発を実施していくための枠組みである「受託研究」の3つに分かれている。

a. コンソーシアム

- ・2005 年 2 月現在実施されているコンソーシアムプロジェクト数 14 件
- ・2005 年 2 月までの過去に終了したコンソーシアムプロジェクト数 17 件
（うち 2004 年度に終了したコンソーシアムプロジェクト数 4 件）

<http://www.kri.sfc.keio.ac.jp/japanese/research/consortium.html>

b. 受託・共同研究

2002 年度 141 件（委託研究 98 件 共同研究 21 件 業務委託 14 件 請負 5 件 助成 2 件 請負研修 1 件 合計 141 件）
 2003 年度 170 件（委託 112 件 委託研究（3 者間 1 件含）共同 21 件（3 者間、4 者間それぞれ 1 件含）業務委託 26 件 助成（特殊法人からの助成金 4 件含）6 件 請負 3 件 会費 1 件 協定 1 件 合計 170 件）
 2004 年度 208 件（委託研究 135 件 共同研究 36 件 業務委託 23 件 請負 7 件 研究協力協定 7 件 合計 208 件）
 （2005 年 2 月現在）

・「大部門化」等、研究組織を弾力化するための措置

「大部門化」等、研究組織を弾力化するための措置としてラボラトリを設置。ラボラトリとは、特定の先端的研究ミッションを有する SFC の教員等から構成される研究グループが、一定期間にわたり継続的に研究活動を推進するための組織であり、SFC 研究所の内部に設置する時限的な研究組織をいう。

(SFCにおけるラボ設置に係る内規) (定義)

2条より <http://internal.kri.sfc.keio.ac.jp/rules/details.html>

2004年度は以下10件を設置している。

キャリア・リソース・ラボラトリ／インターネット・リサーチ・ラボラトリ／ジオ・
インフォマティクス・ラボラトリ／デジタルシネマ・ラボラトリ／バイオインフォマテ
ィクス・ラボラトリ／Auto-ID・ラボラトリ／ユビキタスコンピューティング&コミュ
ニケーション・ラボラトリ／自動識別に関するビジネス・社会モデル研究・ラボラトリ
／ヘルスケア・インフォマティクス・リサーチ・ラボラトリ／ケータイ・ラボラトリ
<http://www.kri.sfc.keio.ac.jp/japanese/laboratory/laboratory.html>

(5) 研究論文・研究成果の公表を支援するための措置や大学・研究機関間の研究成果を発信・受 信するシステムの整備

SFCでは、その研究成果の社会への還元を自らの重要な社会責任の一端と考え、毎年「Open Research Forum (ORF)」と称する研究成果の一般公開の場を設け、展示やデモンストレーション、シンポジウム等を実施している。ここでは、SFC研究所で実施している種々の研究プロジェクトの現状と将来計画を産業界・国・地方自治体・学会等に広く紹介することにより、研究実施に必要な産官学協力関係の円滑化とその強化を図ると同時に、外部の評価を得て今後の研究計画に反映させている。

● Open Research Forum のテーマ

2004年度：21-12 < 21世紀をつくる対論 12 > ～未来技術戦略から福澤精神まで～

2003年度：天地共生：ユビキタスのかたち

2002年度：「先端」そして「融合」

2001年度：～新時代の発想がここにある～

<http://www.kri.sfc.keio.ac.jp/japanese/information/others.html>

(6) 研究等における倫理性の確保

・倫理面から実験・研究の自制が求められる活動・行為に対する学内的規制システム

SFCでは、インターネットをはじめとする情報ネットワークを、研究の対象とすること、あるいは、研究のツールとして利用することがきわめて盛んであることから、その利用の倫理性・社会性の確保については、極めて重視している。このためITCにおいて、2003年9月にSFC－CNS利用内規を制定し、学術用ネットワークとしての秩序ある利用を定めている。また、こうした規制にもかかわらず、違反行為がみられた場合には、法務委員会や、危機管理委員会が対応し、速やかに問題を解決する体制を整備している。

V 学生の受入れ

(1) 学生募集・入学者選抜方法

以下に、学生募集数の推移を示す。

表 学生募集数の推移

年度	2000		2001		2002		2003		2004	
学部	総合	環境	総合	環境	総合	環境	総合	環境	総合	環境
一般	295	295	290	290	285	285	280	280	275	275
A0	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
内部	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50
合計	445	445	440	440	435	435	430	430	425	425

一般入試の募集人数における各年各学部5名の減少は、臨時定員増加分50名の内、25名を毎年5名ずつ5年間で返上することによる減員である。

・入学者選抜方法

総合政策学部・環境情報学部とも一般入試・AO入試・内部進学の3通りの募集方法がある。各選抜方法は下記の通りである。

a. 一般入試

4月入学を対象とした2月中旬に行われる学力試験。

出願資格

次の1つ以上に該当する者

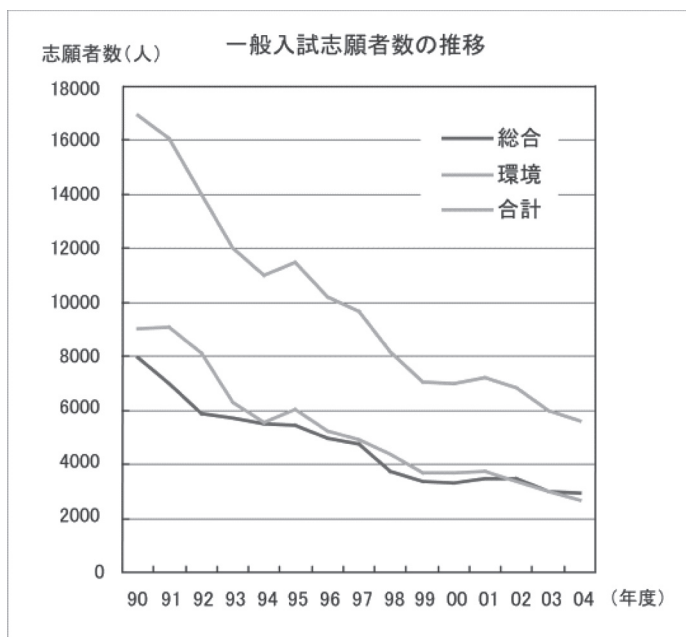
- ・ 高等学校もしくは中等教育学校を卒業した者、および2004年3月卒業見込みの者
- ・ 通常の課程による12年の学校教育を修了した者、および2004年3月修了見込みの者
- ・ 高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者、および2004年3月31日までにこれに該当する見込みの者

・選抜方法

「英語・小論文」、「数学・小論文」、「英数・小論文」の3つの中から一つを選択する。

同一時間内に試験を実施する。小論文は発想、論理的構成、表現などの総合的能力を問う。学科目は120分、小論文は180分（2002年度まで120分）の試験時間である。試験得点の順位により、入学許可を与える。

下図に、開設以来の、志願者数の推移をしめす。



少子化による18歳人口が減少していることや、不況による受験生ひとりあたりの受験数が減少していることの影響もあると思われるが、受験者数の減少傾向がつづいている。優秀な学生を確保するためにも、これを止めることが急務である。

一般入試については、合格採点の公表に加え、受験生からの問い合わせに対しては、試験の点数を伝えることによって、入学者選抜基準の透明性確保のための努力を行っている。また、毎年の採点結果については、出題担当者にフィードバックされ、その適切性を検討している。

b. AO入試

4月入学を対象としたAO4月入学Ⅰ期(10月上旬実施)、AO4月入学Ⅱ期(11月下旬実施)、9月入学を対象としたAO9月入学(7月中旬)からなる。

出願資格

＜国内高校出身者に対する出願資格＞

ア 次の1つ以上に該当する者

- ・ 高等学校もしくは中等教育学校を卒業した者、および入学までに卒業見込みの者
- ・ 通常の課程による12年の学校教育を修了した者、および入学までに修了見込みの者
- ・ 高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者、および入学までにこれに該当する見込みの者

イ 本大学総合政策学部・環境情報学部への志望理由や入学後の構想が明確であり、いずれかの学部での勉学と入学を強く志望する者

ウ 本大学総合政策学部・環境情報学部の学習・研究環境を積極的に活用し、入学後の目標や構想をより高いレベルで実現するに十分な意欲と能力を有する者

エ 学業を含めたさまざまな活動に積極的に取り組み、その成果が次の一つ以上に該当すると自己評価できる者

- ・ 学術・文化・芸術・スポーツなどさまざまな分野において、研究、創作発表、コンクール、競技などの活動を通し、社会的に評価を得ている

- ・外国語能力やコンピュータ技術等の技能において優れており、高度な資格や技術を有している
- ・社会的な奉仕活動やその他の社会活動を通し、その成果や業績が認められている
- ・学業が優秀であり、創造的、積極的な学習姿勢を堅持している
- ・学業、人物ともに優れ、地域社会や高等学校等において指導的な役割を積極的に果たすなど、評価を得ている
- ・関心や興味を持ったテーマに関して自由研究や自主学習などの自発的な取り組みを開始し、成果をあげている

<外国高校出身者などに対する出願資格>

国内高校出身者に対する出願資格ア～エに加え、次のア～ウを全て満たす者

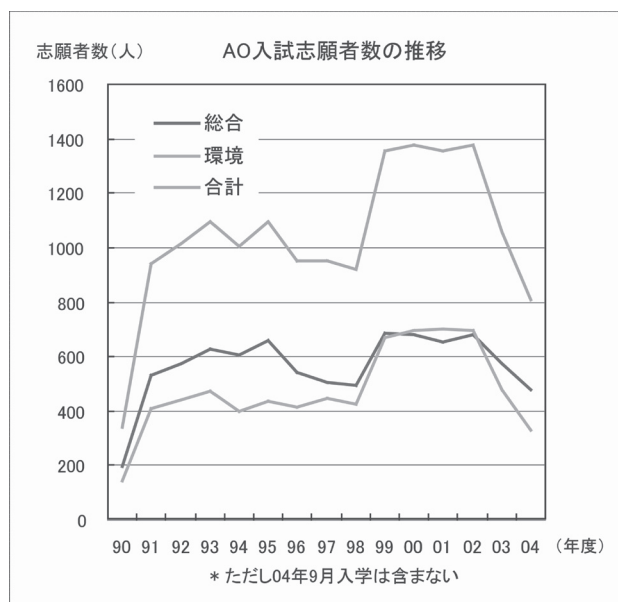
ア 当該国の教育制度に基づく大学入学資格を有する者、またはこれに準ずる者

イ 当該国、またはその他の国で実施される大学入学のための国家試験等の統一試験、またはこれに準ずる統一試験を受験している者

ウ 日本の大学教育を受けるに足る日本語能力を有する者。なお、日本語を母語としない者で日本語学習歴や日本語能力を示す資料がない場合は、日本国際教育協会が実施する「日本留学試験—日本語」あるいは「日本語能力試験1級」を受験している者選抜方法

受験者は提出志望理由書・活動報告書・志願者評価書・調査書・成績証明書を提出する。それにもとづき一次書類審査を行い、一次合格者を決定する。次に一次合格者に対して面接試験を行い、二次合格者として入学許可を与える。面接にあたっては、複数の面接担当者がこれを行い、判定基準の偏りを防ぎ、公平性を確保することとしている。

下図に、開設以来の AO 入試志願者数の推移を示す。



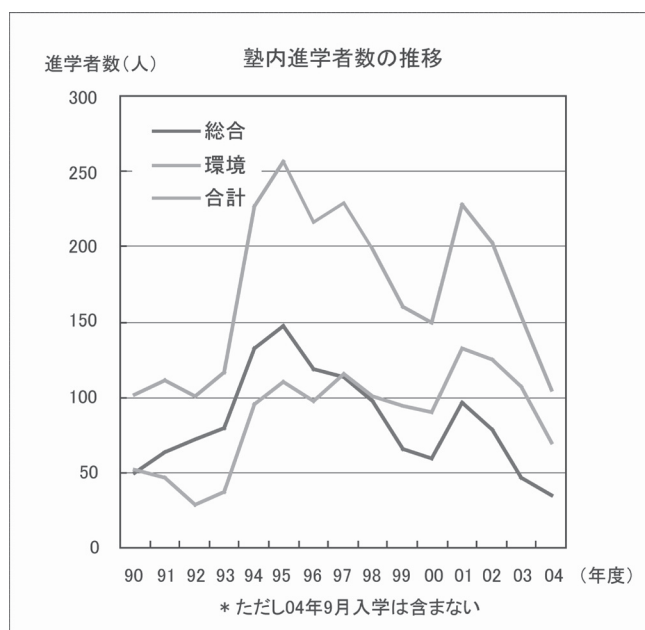
99年度の志願者数の増加は、評定値による受験資格を撤廃したことによるものである。AO入試においても、近年、志願者数の減少傾向がみられている、これに対する改善策がすでに設計され、新しい方式のAO入試が実施されることになっている。

c. 内部進学

慶應義塾大学の一貫教育校（高等学校、志木高等学校、女子高等学校、湘南藤沢高等部、ニューヨーク学院高等部）からの推薦による進学。一貫教育校における成績により推薦順位が決まる。

年度	1999 春		2000 春		2001 春		2002 春		2003 春		2004 春	
学部	総合	環境	総合	環境	総合	環境	総合	環境	総合	環境	総合	環境
一般	306	299	346	306	314	300	305	289	342	327		
A0	85	75	76	89	66	68	76	75	84	77	52	50
塾高	24	40	9	36	29	40	24	40	12	32	12	31
志木	8	8	9	12	14	24	9	21	5	14	4	5
女子	3	7	6	7	8	19	5	14	4	13	2	8
藤沢	16	24	20	20	30	35	30	35	21	33	17	25
	1999 秋		2000 秋		2001 秋		2002 秋		2003 秋		2004 秋	
A0	9	13	14	19	9	19	9	16	17	14		
NY	15	15	15	15	15	14	10	15	5	15		
合計	466	481	495	504	485	519	468	505	490	525		

上表は、その選抜結果である。下図は、開設以来の塾内進学者数をグラフ化したものである。



ここでも、一般入試、AO入試同様に、進学者数の減少傾向がみられる。

両学部ともキャンパスの教育理念を理解する学生を選抜するために、一般入試とAO入試を行っている。一般入試に関しては、単なる知識力や得点の高さを競う学科試験ではなく、英語あるいは数学の学科試験と発想の豊かさ、論理思考能力的、表現力などみる小論文とを組み合わせ、受験生の総合的な能力により可否を判定している。AO入試に関しては、すでにキャンパスの教育理念を理解している学生を選抜する入試であり、出願資格4項A～Fにその条件を明記し、多くの優秀な学生を確保している。内部進学に関しては、一貫教育高校からの推薦の形で受け入れている。希望者が多い場合はSFCの学部を第一志望としていても来られない学生が生じる。

SFCの入試制度は一般入試・AO入試とも過去12年間において大きな社会的評価を得てきた。

しかしながら、近年いくつかの特徴が顕著になってきている。一般入試に関しては、小論文の文章作成において、その構成や内容において均一化がみられるようになってきた。また AO 入試に関しては、出願者数の減少とその質の低下、それにともなう合格者数の減少が顕著になってきている。これらは予備校などの受験産業による、SFC の入試に対する傾向と対策が進んだ結果と考えられる。とくに SFC が始めた AO 入試が国公立を含む多くの大学で行われるようになり、高校において AO 入試を最初から意識した層ができたことは（学科試験に弱い学生がその層の中核をなす）、この入試制度を根底から否定する可能性がある。このような観点から、早急に AO 入試の改善が必要であり、また長期的には一般入試・AO 入試を抜本的に改善する SFC の新たな入試制度の導入が必要と思われる。

(2) 入学広報

入試広報は、募集要項の販売による広報が主である。これに合わせてホームページによる入試案内や入試FAQを充実させている。また慶應義塾の主催する全塾オープンキャンパス（毎年8月）、SFC 独自に開催するオープンキャンパス（毎年8月）を実施している。さらに公開講座も行い高校生やその父兄に SFC のプロジェクトなどを広く紹介している（2003 年度）。

次項でのべる SFC の理念を理解する学生を積極的に受け入れている、AO 入試がその最も直接的な方法である。しかしながら、近年、AO 入試出願者の質の低下にともない合格者の減少傾向が顕著になってきている。SFC の AO 入試は入試改革の先陣となり、国公立を含む多くの大学へ波及したが、一部の大学で行われている安易な AO 入試と同一にとらえられるようになった結果とも思える。2005 年度4月入学より、従来の方式（A 方式）に加え、高校での学習成果と「入学後の将来性」に重点をおいた制度（B 方式）を導入している。今後の広報の課題は、SFC のキャンパス理念とそれに基づく SFC の AO 入試の特徴を積極的に幅広く再アピールする必要がある。また学生を待つのではなく優秀な学生を積極的に獲得する方策も考えることが課題となっている。地方での学部説明会、地方会場での入試、指定校推薦、優秀な学生一人一人に声をかける工夫など幅広く検討する必要がある。

(3) 学部・研究科等の理念・目的・教育目標と学生受け入れ方針の関係

すでに述べたように、1990 年の開校以来 SFC は

- ・「知識と環境」の重視
- ・「情報」と情報処理能力の重視
- ・グローバルな発想と視野の重視
- ・創造性の重視

をキャンパスの理念とし、「基礎積み上げ型」の教育よりは「問題発見型」の教育を通して革新的な研究と教育を行ってきた。これらは創造と実践を通して「知の再編成」をすることを目的としている。さらに 2001 年度からは、

- ・グローバル化とデジタル化への迅速な対応
- ・学部と大学院の一体化
- ・新カリキュラム（SFC Version2.0）

を加えて、問題発見解決型の人材の育成を行っている。このような教育目標に即した学生は、単

に知識レベルが高いだけでなく、これらの理念を正しく理解できることが必要である。AO 入試の導入と改善もこのような学生を確保するためであり、また長期的な入試改革も同じである。

(4) 塾内高校からの学部進学

年度	1999 春		2000 春		2001 春		2002 春		2003 春		2004 春	
学部	総合	環境	総合	環境	総合	環境	総合	環境	総合	環境	総合	環境
塾高	24	40	9	36	29	40	24	40	12	32	12	31
志木	8	8	9	12	14	24	9	21	5	14	4	5
女子	3	7	6	7	8	19	5	14	4	13	2	8
藤沢	16	24	20	20	30	35	30	35	21	33	17	25
NY	15	15	15	15	15	14	10	15	5	15		
合計	66	94	59	90	96	132	78	125	47	107		

総合政策学部への内部進学者の減少が若干の傾向として見られる。

年度によるばらつきが大きい点は問題である。原因としては内部高校生の進学への姿勢（うわさや卒業の難易度など）あるいは高校で実施される学部説明会へ派遣される教員の説明の技量なども考えられる。いずれにせよ、AO 入試の学生確保と同様に積極的に SFC をアピールし、良い学生を積極的に獲得する姿勢が必要である。定員数 50 名は、藤沢中高等部・ニューヨーク学院高等部が設立される前に設定されたもので、現状に合わせて定員数の見直しが必要である。

上記のような入学にかかわる諸問題は、IPO 委員会が組織され、その検討を専門的に行っている。

(5) 特別学生受入れの状況

社会人等の出願者より、夜間開講科目に関する問合せを受けることが多くなっているが、現在は科目の夜間開講は行っていないため対応ができていない。今後検討の余地があると思われる。

受入 年度	学期	学部			
		総合政策		環境情報	
		特別聴講生	科目等履修生	特別聴講生	科目等履修生
1998	春	1		2	
1998	秋	2		0	
1999	春	1	0	0	3
1999	秋	4	0	1	3
2000	春	1	1	1	1
2000	秋	1	0	1	1
2001	春	1	0	1	2
2001	秋	0	2	0	3
2002	春	0	2	0	4
2002	秋	0	6	1	3
2003	春	0	4	1	3
2003	秋	0	2	1	2
2004	春	0	2	1	4
2004	秋	0	2	0	1

※受入の承認が行われた年度・学期ごとに集計する。

・同一人物が継続して、「科目等履修生」「特別聴講生」として複数年度登録を行った場合は、それぞれの年度・学期でカウントしている

・同一人物が複数年度継続して「研究生」となった場合は、在籍するそれぞれの年度でカウントしている。

※集計は「主たる所属学部・研究科」で集計している。

・SFC 以外の学部を「主たる所属学部」とした場合は集計から除いた。

・「主たる所属」が政策・メディアで、総合・環境の授業を履修・聴講する場合も政策・メディアでのみ集計。

※「研究生」には、「委託研究生」、文部科学省等の「国費留学生」を含んで集計している。

(6) 留学生入試・外国人学生受け入れの状況

表「AO 入試による留学生の合格者数（入学年度別）」

	総合	環境
2000	3	1
2001	2	0
2002	1	0
2003	2	3
2004	1	1

留学生の入学試験については、特段の配慮をしていないこともあり、少数にとどまっている。今後は、これを増加させる必要があると考えている。経済的には寮の確保や奨学金の充実が課題である。留学生の日本語能力不足も問題となることがある。留学生を増やす方策としては英語での授業も検討の必要がある。

(7) その他の特記事項

・社会人の受入れ状況

多くの社会人が AO 入試により入学している。AO 入試が、一般入試よりは、社会人を受け入れやすい経路として機能している。ただ、現状では統計データがなく、今後はこれらを十分に把握して、対応することが必要と考えられる。

・学生定員の充足状況

両学部とも一般入試・AO 入試に関しては定員数をほぼ適正に確保しており、大きな問題は生じていない。しかしながら、近年 AO 入試合格者の減少傾向が見られる。また内部進学は定員数 50 名を大幅に超える年がある。

(8) 退学者の状況

年度	1999		2000		2001		2002		2003		2004	
学部	総合	環境	総合	環境	総合	環境	総合	環境	総合	環境	総合	環境
一身上の都合	3	1	5	4	3	5	9	8	4	4	1	2
一身上(128条)												
156条(一身上)	8	6	6	4	4	5	3	3	3	4	2	
156条(進路変更)			1			1						
156条(渡米)					1							
156条(病気)						1						
留学					2		1					
進路変更	3	2	8	12	1	6	9	9	1	3	2	
病気		1	1		1		2	1	1	1		3
経済的理由											1	1
在籍期間満了												
処分(156・128条)			1	2		1						
処分(188・161条)			2		1			1		1	1	
死亡	1			1			3		1			
不明	9	10							9	12		
計	24	20	24	23	13	19	27	22	19	25	7	6
2年編入	23	30	9	10	23	23	29	26	3	4		

(2005 年 2 月 23 日現在)

退学者の状況は、上記の表に示したとおりである。退学理由については、正確に把握するようにつとめている。理由等について、特記する事項はない。

Ⅵ 教育研究のための人的体制

(1) 教員組織

SFC の理念上の特徴は、多分野にわたる専門を統合し、諸問題の発見・解決を図り、先端的な教育・研究を遂行していくことにある。このため、教員の専門も特定分野に集中することなく、多岐にわたっている。全教員が担当する科目群は、15 のクラスターをカバーしている。また、非常に変化の早い領域を扱うことから、有期専任、客員教員、特別招聘教員、特別研究教員といった制度を活用し、柔軟なスタッフの構成をとれるように配慮している。以下に述べる、任期制等教員の適切な流動性を促進するための措置もその一環として位置づけられる。

上記のような事情から、学部にとっての主要科目を特定することは困難だが、研究的色彩の濃い先端的科目については、専任教員が担当し、情報処理や外国語、ナレッジスキルの基礎的レベルの科目については、教授内容を標準化し、テキストを整備した上で、積極的に非常勤教員を活用している。

・専任教員・非常勤教員の割合等（2005年2月現在）

	専任教員	非常勤教員
総合政策学部	57名	127名
環境情報学部	63名	103名
政策・メディア研究科	65名	18名

※ 客員教員、特別招聘教員、特別研究教員、TTCKの非常勤含まず

・女性教員の受け入れ（上記数値中）（2005年2月現在）

	専任教員	非常勤教員
総合政策学部	8名	40名
環境情報学部	7名	18名
政策・メディア研究科	11名	1名

※実務家、外国人は算出不能

・任期制等教員の適切な流動性を促進するための措置

有期契約教員の制度があり、従来までは単年度契約により、最長契約期間を5年間として運用していた。制度改定に伴い、2004年度より、この最長契約期間が10年間となった。これらはあくまでも全塾的なルールであるが、SFCでは特に、任用後3年間満了前、契約延長を希望する者に対して、「契約延長見直し審査」を実施し、この審査に合格した者に限り、2年間の契約延長を認めることになる。さらに、前述の制度改定による5年目以降の契約延長に際しては、5年間満了前に、新たに審査を実施していくこととなる。

上記のような仕組みによって、学部の理念・目的に対応した、柔軟かつ多様性を確保した組織を構成している。ただ、他学部と比較した場合、教員ひとりあたりの学生数が多く、この点における改善が必要と考えている。

また、年齢構成は、下表に示すとおりであり、比較的高い年齢層が中心となっており、若年層の教員が不足している。先に示した、女性教員比率の低さとともに、この点における改善も急務である。

上記のような、問題点に対しては、SFC独自のグランドデザインにおける人事戦略を策定し、これに沿った採用方針を、人事委員会が実行することによって解決を図っている。

表 教員組織の年齢構成

学部・研究科	職位	71 歳 以上	66 歳～ 70 歳	61 歳～ 65 歳	56 歳～ 60 歳	51 歳～ 55 歳	46 歳～ 50 歳	41 歳～ 45 歳	36 歳～ 40 歳	31 歳～ 35 歳	26 歳～ 30 歳	計
総合政策学部	教 授			4	10	8	8	3				33
		%	%	12.1%	30.3%	24.2%	24.2%	9.1%	%	%	%	100%
	助教授							6	2	1		9
		%	%	%	%	%	%	66.7%	22.2%	11.1%	%	100%
	専任講師						2		3	6	4	15
		%	%	%	%	%	13.3%	%	20.0%	40.0%	26.7%	100%
	計			(4)	(10)	(8)	(10)	(9)	(5)	(7)	(4)	57
		%	%	7.0%	17.5%	14.0%	17.5%	15.8%	8.8%	12.3%	7.0%	100%
	助 手											
%		%	%	%	%	%	%	%	%	%	0%	
合 計				4	10	8	10	9	5	7	4	57
		%	%	7.0%	17.5%	14.0%	17.5%	15.8%	8.8%	12.3%	7.0%	100%

学部・研究科	職位	71歳 以上	66歳～ 70歳	61歳～ 65歳	56歳～ 60歳	51歳～ 55歳	46歳～ 50歳	41歳～ 45歳	36歳～ 40歳	31歳～ 35歳	26歳～ 30歳	計
環境情報学部	教 授			4	9	9	10	4				36
		%	%	11.1%	25.0%	25.0%	27.8%	11.1%	%	%	%	100%
	助教授						1	8	1			10
		%	%	%	%	%	10.0%	80.0%	10.0%	%	%	100%
	専任講師							1	2	11	2	16
		%	%	%	%	%	%	6.3%	12.5%	68.8%	12.5%	100%
	計			(4)	(9)	(9)	(11)	(13)	(3)	(11)	(2)	62
		%	%	6.5%	14.5%	14.5%	17.7%	21.0%	4.8%	17.7%	3.2%	100%

研究領域が多岐にわたる点は、半面、教員間における連絡調整が困難な要因ともなっている。これを解消するため、教育・研究上の重要な問題に対しては、アゴラとよぶ集会を適宜開催して、問題の解決と意思疎通をはかっている。また、専門の異なる教員たちによる共同研究プロジェクトも盛んに行われており、この点においても教員間の連絡調整が行われている。

(2) 研究支援職員・組織の充実度

[SFC 研究所]

SFC における研究支援組織として SFC 研究所がある。同研究所は、1996 年 7 月に政策・メディア研究科、総合政策学部、環境情報学部の附属研究所として発足した。21 世紀の先端研究をリードする研究拠点として、SFC における教育・研究活動と、産官学および国内外のあらゆる関連活動との双方向の協調関係を育みながら諸科学協調の立場から先端的研究を行ない、社会の発展に寄与することを目的としている。この目的を達成するための具体的施策として、a. 調査研究の企画・実施、b. 外部機関との研究プロジェクトの推進などを行っており、SFC 研究所の特徴でもある、大学主導による複数機関との共同研究「SFC 研究コンソーシアム」では、十数件のプロジェクトが稼働している。また国・地方公共団体、民間企業などからは、年間約 140 件、総額 35 億円を超える研究を受託している。これらの研究は、SFC の専任教員を中心とする研究所所員だけでなく、外部からの約 300 名の所員（訪問）・研究員（訪問）と共に実施されている。SFC 研究所ではこの他にも、c. 国内外の大学・研究機関との協力、提携、交流、d. 研究会・シンポジウムおよび啓蒙活動の企画、開催、e. 研究成果の公開や講師派遣などを行ない、研究成果の社会への還元に努めている。

なお、SFC 研究所は 2002 年 8 月より、政策・メディア研究科、総合政策学部、環境情報学部、看護医療学部の附属研究所となり、今まで以上に幅広い領域に渡る活動を展開している。研究所における活動状況の詳細は別項「(7) 教員の教育・研究活動や活性度合いについての評価方法」を参照。

[組織]

SFC 研究所は、所長、副所長、所員、訪問研究員で構成されている。所員、訪問研究員は SFC の教職員を中心に国内外の研究者で構成され、SFC 研究所プロジェクトの企画・提案・実施・評価に携っている。現在、民間企業や研究所、官公庁・地方自治体、他大学などに所属する数多くの人々が、訪問研究員として SFC 研究所における研究活動に携っている。

[SFC 研究所・研究者数]

281名 (2005年2月現在)

[在籍者 (2005年2月現在)]

専任職員	7名
嘱託職員	2名
派遣	5名
委託職員	5名
アルバイト	0名
計	19名

担当業務

- ・官公庁からの受託 / 共同研究プロジェクト支援：5名 (内専任3名)
- ・文部科学省からの研究助成プロジェクト支援 (COE2 拠点、科学研究費、ハイテクリサーチセンター)：7名 (内専任2名)
- ・民間企業等からの受託 / 共同研究、コンソーシアムプロジェクト支援：5名 (内専任2名)
- ・学内助成、キャンパス内助成制度事務局業務：6名 (内専任3名)
- ・研究所広報、産官学連携活動推進業務：6名 (内専任3名)
- ・SFC 研究所事務局業務：5名 (内専任2名)
- ・ベンチャー支援：1名

注：* 上記担当者に課長は換算せず。

* 一人で複数の担当業務を持っているので、上記の延べ人数は多い。

[課題]

産官学連携活動の促進は社会的趨勢であり、政府系の資金も 21 世紀 COE などの新規の研究助成制度や、企業との共同事業に対する補助金が年毎に増加の傾向にある。また、新事業創出を目的とした民間企業から委託研究、共同研究、研究コンソーシアムによる連携等も活発化している。それに伴い、以下のような課題を抱えている。

- ア 新規研究助成制度の導入に伴う業務量の増加と適した人材不足の恒常化。
- イ 公的資金による研究活動に関する説明責任を果たすにあたり、外部研究資金の管理に関する専門性の必要性和業務の増加。(会計検査院等への対応含む)
- ウ 管理業務からプロモーション的業務までの業務の広域化
- エ 研究成果の対外的発表、プロモーション業務、契約交渉、適法な研究資金の利用の徹底等、異なる性質の業務への対応が求められている。
- オ 契約交渉等の複雑化、高度化による業務増加
- カ 産官学連携による事業化を目的とした共同、受託研究、コンソーシアム等が増えることで、契約書確認および契約交渉の高度化、煩雑化が進む。

昨今の大学を取り巻く研究活動の動勢に対応し、大学の研究活動を促進するためには、法務、研究内容、広報活動、営業活動等の経験、専門性を有した職員が必要である。しかしながらそれは、大学組織を支える旧来型の事務職員の資質とは異なるものである。研究支援業務に求められる資質を有した職員の育成及び外部人材の登用が喫緊の課題である。

(3) 実験・実習等を伴う教育実施上の人的補助体制の整備状況

(該当なし)

(4) TA 制度・SA 制度・RA 制度

[TA/SA 制度]

SFC のひとつの特質は、教員と学生が共に授業そのものを構成・再構成していく教育 / 学習スタイルを具体化している点である。キャンパス創設時より、授業および研究室（研究プロジェクト）の教育体制づくりを支援する TA/SA の制度があり、SFC における教育支援環境の充実にとって重要な役割を果たしている。2004 年度の実績（人数）は以下の通りである。

学期	学部		大学院		
	SA		TA		
	学部 SA	MA	学部 SA	大学院 TA	MA
春	399	56	163	26	46
秋	388	56	156	28	49
合計	787	112	319	54	95

単位：人

なお、TA は、大学院生による Teaching Assistant である。一方、SA とは、Student Assistant と称する学部学生による授業サポートである。SA は、当該科目を優秀な成績で履修した学生より選ばれる。MA（Media Assistant）は、研究室（研究プロジェクト）の補助を行う学生で、主に研究室のホームページやメディアコンテンツの作成に関する作業を行う。

(5) 教員の募集・任免・昇任

SFC では教員の退職等により欠員が発生した場合、公募により教員募集を行うことが多い。科学技術振興機構（JREC-IN）人材データベース、本キャンパスホームページおよび各研究団体など、その公募先は多岐に渡り、毎年数名が採用されている。

2003 年度においては、総合政策学部では、訪問講師（招聘）3 名、専任講師（有期）2 名、環境情報学部では訪問講師（招聘）1 名、専任講師（有期）2 名が採用された。総合政策学部で 3 名の助教授が教授に、環境情報学部で 2 名の助教授が教授に昇任となり、1 名の助教授（有期）が助教授に変更となった。環境情報学部では、大学院経営管理研究科から 1 名教授としての移籍があった。また、退職については、総合政策学部において選択定年により 1 名、環境情報学部において定年により 1 名、自己都合により 1 名の専任教員が退職することとなった。

2003 年度における特記事項としては、有期契約教員の最大任用期間が従来の 5 年間から 10 年間に延長されたことに伴い、対象者の中から契約延長希望者に対して審査を実施したことが挙げられる。この審査に関しては、次年度以降も継続して実施されることとなる。

(6) 任期制、有期契約教員等、教員の流動性を促進する制度および任用の状況

制度については、(1)と同様。(2005年2月現在)

有期契約教員任用状況：総合政策学部	17名
(常勤者) 環境情報学部	18名
政策・メディア研究科	56名

教員の流動性を推進する制度として「慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスのSFC研究所における客員上席所員(客員所員)・上席所員(上席所員)(訪問)・所員(研究員)(訪問)の取り扱いに関する基準」「慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスSFC研究所における所員(研究員)(嘱託)の受入についての確認事項」を設け流動性の確保に努めている。現在の状況は、以下のとおりである。

<http://internal.kri.sfc.keio.ac.jp/rules/details.html>

客員上席所員(客員所員)	0人
上席所員(所員)(訪問)	202人
所員(研究員)(訪問)	123人
所員(研究員)(嘱託) 常勤	2人
所員(研究員)(嘱託) 非常勤	0人

※()は旧呼称

(7) 教員の教育・研究活動や研究活動の活性度合いについての評価方法

[教育面における評価]

既に述べたように、SFCでは、開設以来、全国に先駆けて「授業調査」を行い、SFCにおける教育活動の評価を試みてきた。SFC Version2.0の遂行に合わせて、新しいシステムとして、SFC-SFS(Site For Communication among Students, Faculty and Staff)を開設した。このシステムは授業に関わる諸問題を履修者、教員、職員の三者が一緒に考え、優れた教育環境・内容の構築に資することを目指して活用する、簡易アンケートシステムで、以下のようなポリシーで導入・運用されている。

- ・ SFCの活性化
- ・ SFCから全国に、とくに全国の高校に向けて、SFCの研究・教育活動についてのメッセージを発信する
- ・ 慶應義塾創立150年に向けた先導的大学改革の一環としての役割を担う

同システムは、こうしたポリシーをふまえ、新カリキュラム、クラスター、プログラム、研究プロジェクトなどとの連携を視野に入れて当キャンパスにおける教育を効果的に遂行することを目指すもので、a. 大学教育をきちんと実行する(学生に対するサービスの提供)、b. 教育の質的保証(授業の品質管理)、c. 教育の質的向上(授業の絶えざる改善)という、SFC開設以来のポリシーを継承している。公開の範囲は、当面は原則としてSFCドメインに限定されているが、実施状況を見ながら公開の範囲を拡大することも検討されている。

[研究活動の活性度]

SFCにおける研究活動の活性度はa.SFC研究所における研究活動、b.21世紀COEプログラムにおける研究活動、c. 特色ある大学教育支援プログラムにおける研究活動によって評価することができる。

a. SFC 研究所における研究活動

SFC 研究所における研究活動は、主にラボラトリ、SFC 研究コンソーシアム、受託研究／共同研究の3つの研究体系によって行われている。

[ラボラトリ]

SFC 研究所では、同じ研究テーマを持つ研究者により構成される「ラボラトリ（ラボ）」を導入している。これにより研究所内の横断的・融合的な活動が可能となり、学際的な研究が促進されている。各ラボは国内外の民間企業や研究所、官公庁、地方自治体、教育機関などと活発に交流を行っており、実証実験などの「テストベッド」としての機能も果たしている。

【現在設置されているラボラトリ】（2004 年 4 月 1 日現在）

- ・キャリア・リソース・ラボラトリ
- ・インターネット・リサーチ・ラボラトリ
- ・ジオ・インフォマティクス・ラボラトリ
- ・デジタルシネマ・ラボラトリ
- ・バイオインフォマティクス・ラボラトリ
- ・AUTO-ID・ラボラトリ
- ・ユビキタスコンピューティング&コミュニケーション・ラボラトリ
- ・自動識別に関するビジネス・社会モデル研究・ラボラトリ
- ・ヘルスケア・インフォマティクス・リサーチ・ラボラトリ
- ・ケータイ・ラボラトリ

[SFC 研究コンソーシアム]

SFC 研究所が中心となってテーマを設定し、複数機関と共同で研究を行なう「SFC 研究コンソーシアム」では、研究所のみでは扱うことが難しいテーマに対し、国内外の民間企業、公共団体、政府機関などと連携することにより、優れた研究成果を上げている。また、その結果を国際的な標準化へと推進している。

【現在実施中のコンソーシアム】

- ・概念メディアベースの構築と応用システム
- ・VCOM
- ・次世代高度インターネットアーキテクチャの研究
- ・インターネット自動車
- ・高度情報インフラストラクチャの構築
- ・エレクトロニック・エジュテイメントとそのネットワーク（EEN）
- ・VSI（Virtual Systems Institute）
- ・Transpublishing
- ・知の共有化プロジェクト
- ・デジタルシネマ・研究コンソーシアム
- ・SFC ベンチャーフォーラム
- ・ENP（enterNet Project）
- ・SFC Incubation Village 研究コンソーシアム
- ・都市情報化と公共空間に関する研究プロジェクト
- ・E-CELL コンソーシアム

- ・ DVTS (Digital Video Transport System) コンソーシアム
- ・ SFC「デザイン・ミュージアム・ファクトリー」コンソーシアム
- ・ デジタルメディア学習ネットワーク (DMNET:Digital Media Learning NETwork)

[受託研究／共同研究]

様々な分野の第一人者である研究者が、民間企業／研究所、国、地方自治体などとの個々の契約に従って研究開発を実施する形態である。研究分野は、情報基盤、応用技術から組織、経営プログラム、地域・都市デザインなど多岐にわたる。

[その他の活動]

上記3つの研究以外にも様々な活動を行い、その成果を報告している。

b. 21 世紀 COE プログラムにおける研究活動

2002 年度から文部科学省で実施された、国際競争力のある世界最高水準の大学づくりを推進するための「世界的研究教育拠点の形成のための重点的支援－21 世紀 COE プログラム」において、SFC では 2002 年度に「次世代メディア・知的社会基盤」が、2003 年度には「日本・アジアにおける総合政策学先導拠点－ヒューマンセキュリティの基盤的研究を通して－」が採択された。いずれも政策・メディア研究科政策・メディア専攻を拠点としている。また、2002 年度採択の「システム生物学による生命機能の理解と制御」(理工学研究科基礎理工学専攻、医学研究科生理系専攻、医学研究科病理系専攻、先端生命科学研究センターを拠点とする)にも、SFC 環境情報学部の教員4名が参画し、研究をすすめている。

[次世代メディア・知的社会基盤]

次世代情報インフラやデジタルメディアの応用とその先端的な社会基盤実証実験に関して、理念、方法論、基礎理論、要素技術、応用などの研究開発を行い、21 世紀型知的社会基盤アーキテクチャの確立をめざす国際的な研究教育拠点を形成する。

[日本・アジアにおける総合政策学先導拠点]

問題発見・政策提案・実験・検証という総合政策アプローチによる解決が最も必要とされているヒューマンセキュリティの基盤研究を通して、日本・アジアにおける総合政策学の確立を先導することを目的とする。

[システム生物学による生命機能の理解と制御]

慶應義塾大学における生命科学研究のリソースであるゲノム・プロテオーム・メタボローム解析、モデル化シミュレーション技術、バイオプローブ創製技術、invivo の生命現象解析技術等を融合させ、システム生物学による生命機能の理解と人為的制御法の確立をめざす世界的なレベルの研究・教育拠点を形成する。具体的には慶應バイオサイエンス連携プログラムを設立する。

c. 特色ある大学教育支援プログラムによる研究活動

慶應義塾大学は、2003 年度「特色ある大学教育支援プログラム」に採択された。文部科学省が 2003 年度から発足させた「特色ある大学教育支援 プログラム」とは、大学教育のさまざまな分野にわたる全国の国公立大学(短大を含む)の取り組みから特色ある優れたものを選定し、

将来の日本の高等教育の改善に活用するためのものである。義塾は、「21 世紀 COE プログラム」で 12 件（2002 年度：5 件、2003 年度：7 件）採択されたのに引き続き、5 つある分野の中の「1. 主として総合的取組に関するテーマ」に、SFC の『問題発見解決型教育の先導実践』をキャンパス単位で申請し、書類審査、ヒアリング審査の結果、この分野に申請した 139 件（全体 664 件）の申請の中から採択（採択率 11.5%）された。

慶應義塾大学は、1990 年に開設した SFC（総合政策学部、環境情報学部）において、新しい時代状況に適合した問題発見解決型教育を実践し始めた。当時、AO 入試、外国語教育、情報リテラシー教育などにおいて先導的な役割を果たし、さらに政策・メディア研究科と看護医療学部を開設して、この教育方法の徹底化、高度化、多様化を目指した。最先端の情報ネットワーク環境の下で、教員と学生が一体になって高度な専門研究に挑戦することが教育実践になる、という研究と教育が融合する仕組みを創り、そのために、研究プロジェクトを中心にして、学年配当制を廃止したクラスター誘導型のカリキュラムを再編成した。今後は義塾創立 150 年を迎える 2008 年を目途に、ユビキタス環境の整備、ベンチャー育成支援、デジタルアジア連携、地域社会連携のプログラムを実施し、慶應義塾大学が目指す「独立自尊」と社会貢献しうる人材の育成にむけて、問題発見解決型教育をさらに実践していく計画である。

(8) 学内外の教育研究組織・機関との人的交流の状況

[海外との交流]

国際交流の面では、現在、湘南藤沢キャンパスと海外の大学との共同研究や人的交流が行われている。

＜共同研究＞ 提携先：韓国・延世大学校

＜共同研究＞ ミャンマー・コンピュータ大学ヤンゴン校（University of Computer Studies, Yangon）

＜共同研究＞ 米国・南カルフォルニア大学（The School of Cinema-Television, University of Southern California）

＜学生インターンシップ＞ 米国・ウィリアム・アンド・メアリー大学（College of William and Mary）

VII 施設・設備等

VII-1 施設・設備等の整備

(1) 教室等の量的・質的充実度、稼動状況および将来計画

全ての教室で VHS テープの視聴が可能である。そして、SFC では教員が持参したノートパソコンの画面を学生に提示して授業を進めることが多いため、座席数 20 以上の教室では、コンピュータの画面をプロジェクターやプラズマディスプレイあるいは TV モニターに出力できるようにしている。座席数 50 以上の教室では、書画カメラ、VHS/DV デッキ、DVD プレーヤー等を設置し、さらにその一部の教室では教室備付の設備で授業の撮影を可能にしたり、遠隔授業に特に対応した音響・映像設備を備えたりしている。また、教室に機器を備え付けるほかに、プロジェクターや OHP、スライドプロジェクター、さらにはノートパソコン、DV カメラ等の貸出も行い、多様な授業方法に対応している。そのために、AV 機器・環境専門スタッフをメディアセ

センターのマルチメディアサービス担当に置き、教室 AV 環境の設計から授業当日のサポートまでをトータルでサービスしている。人員配置のさらなる充実は望まれるが、教員との連携・協力関係は良好である。

将来的には、全ての教室でコンピュータ画面をそのまま出力できるよう、プロジェクターやプラズマディスプレイを設置することが求められる。また、特に語学教育のためには、微妙な発音も聞き分けられるような音響システムを教室に備えることも検討すべきである。

(2) 学生・教員に対する情報機器の利用環境・機器配備状況

情報機器の更新周期は、義塾全体では5～6年に設定されている。SFCは、キャンパス創設時からデジタルキャンパスを標榜し、湘南藤沢キャンパス-キャンパスネットワークシステム（以下、SFC-CNS）および湘南藤沢キャンパス-進化型研究ネットワークシステム（以下 SFC-ERNS）の整備を行ってきた。

湘南藤沢キャンパスインフォメーションテクノロジーセンター（以下 SFC-ITC）は、SFC の専門委員会であるネットワークシステム委員会の事務局として、SFC の意思決定機関である合同運営委員会に対して情報機器整備の企画立案を諮問し、承認された事項について構築と運用を行っている。

SFC においては、すべての構成員に UserID と同名の login 名が与えられ、1 人あたり 1 ギガバイトの容量を交付している。利用者は、キャンパスでの生活で必要不可欠となった電子メールなどの個人ファイルの格納場所のほか、学部学生は履修科目で課せられる課題などのファイルの、大学院生および教員については、研究成果や授業教材などの格納場所として活用されている。

コンピュータ実習用に7教室が用意されており、280 台のコンピュータ端末（クライアント）が配置されている。これらの機器は学生証やキャンパスカードで部屋への入室が可能となり、24 時間利用できる。実習教室が開講科目優先で利用されるのをカバーする形で、湘南藤沢メディアセンターに 130 台のクライアントを設置し、メディアセンターの開館時間中にいつでも利用することができる。このほか、ノート型パーソナルコンピュータ（ノート PC）を 70 台配備し、貸し出しサービスも行っている。

講義用の教室66教室すべてに少なくとも2個のネットワーク接続口（情報コンセント）を配し、そのうち 14 教室については、座席数と同数の情報コンセントおよび電源コンセントを用意している。この情報コンセントに接続することは、SFC - CNS に接続することを意味し、毎秒 100 メガビットの情報通信が可能となる。現在までに整備された情報コンセントの数は 1445 個となっている。このほか、キャンパス内に 165 箇所の無線 LAN 基地局を配し、会議室を含めほぼキャンパス全域で SFC-CNS への接続が可能となっている。

また、キャンパス開設当初より、「24 時間キャンパス」を標榜し、ほとんどの施設・設備が、常に利用可能となっている。

専任教員には文書作成、表計算、スライド作成、電子メール送受信、コンピュータウィルス対策の各機能を持つソフトウェアが搭載されたノート PC が貸与されている。これを SFC-CNS 標準環境と位置づけ、SFC-ITC が整備し、授業教材作成ほかいろいろな目的で活用されている。

学生の利用形態は、在籍者の約 9 割が個人でノート PC を所有しており、キャンパス内の施設で活用している。この背景には、キャンパスの専門委員会であるラップトップ委員会が、学生のノート PC 所有を奨めていて、新入生を主たる対象とした推奨ノート PC の機種選考や、利用講習会を実施していることがあげられる。これは、ノート PC の購入を強制するものではないが、生活協同組合を通じて大量に発注することで、市価よりも廉価に購入できるため、相当数がこの制度を利用して購入している。このことにより、利用講習会も円滑に進んでおり、機器に固有の

障害発生にも一括対応できるなどのメリットがあり、コンピュータの活用促進につながっている。

- (3) 施設・設備の社会への開放に対する配慮
- (4) 記念施設・保存建物の保存・活用の状況
- (5) 大学院の専用とするべき施設・設備の整備状況と将来計画

〔τ棟〕 鉄筋コンクリート造 地上4階建 3670.6 m² ※ 面積は述べ床面積

- (6) 大学院学生用キャレル・実習室等の整備状況と将来計画
- (7) 夜間の教育研究を円滑に行うための施設・設備・サービス提供

昼間と変わらない夜間警備員の人員人数を配備し、比較的新しい建物では、機械式セキュリティーの併用をしている。

- (8) 本校以外にも拠点（サテライト等）をもつ大学院における教育研究指導環境の整備状況

VII-2 キャンパス・アメニティ等

- (1) 学生の福利厚生のための施設・設備の充実度と今後の課題
- (2) 大学周辺の「環境」への配慮

VII-3 利用上の配慮、責任体制

- (1) 障害をもつ学生・教職員への施設・設備面での配慮
- (2) 各施設等の利用時間帯の配慮
- (3) 大規模地震等の災害への危機管理対策
- (4) 実験等における危険防止のための安全管理・衛生管理・環境被害防止の徹底を図るための制度の確立状況

VIII 図書館および図書等の資料、学術情報

- (1) 図書館資料等の質および量（コレクションマネジメント）
- (2) 図書館施設の規模、機器・備品の整備状況（ハードウェア）

(3) 図書館サービスの状況（ソフトウェア）

(4) 学外との相互協力、社会貢献（アウトリーチ）

Ⅸ 社会貢献

(1) 社会人向け教育プログラム・公開講座の開設状況

公開講座として、藤沢市からの業務委託により、主に藤沢市民を対象とした藤沢市民講座を毎年11月下旬から12月中旬にかけての土曜日（全3回）に実施している。年度ごとに統一テーマを設定して、この統一テーマの下で各回の担当講師が独自のテーマを設定して講演を行うものとなる。講師はSFCの専任教員が各々担当する。受講者の割合としては全体的に高齢者が多いが毎年盛況であり、リピーターも多く、各回とも約50～80名の受講生の参加がある。2004年度の統一テーマは「ネットワーク社会の想像力」。講演時間は各回ともに約90分で、講演終了後には講師と受講生による懇親会も設定されている。広報活動としては、藤沢市の広報誌（「広報藤沢」）への掲載やポスターの配布およびリピーターに対しては大学から案内ハガキを郵送している。毎回講演終了後にアンケートを回収しており、その集計結果を次の開催に反映するよう努めている。

市民との交流の場として、また、地元へのサービスとして、一定の機能を果たしている。今後は、参加者数を増加させ、効率的な運営を行うことが課題である。

(2) 企業との連携としての寄附講座の開設状況

2002年度の実績として、総合政策学部、環境情報学部の共通科目として、「21世紀に向けての企業の挑戦（寄附団体：（財）経済広報センター）」「スポーツビジネスⅡ（寄附団体：大塚刷毛製造（株）/サントリー（株）、協賛：トヨタ自動車（株）」「応用税務会計特論（寄附団体：（株）タクトコンサルティング）」「インターネットインフラストラクチャビジネス（寄附団体：レベルスリーコミュニケーションズ（株）」の4つの寄附講座が開設された。

(3) 研究成果の社会への還元

地方自治体等の政策形成への寄与状況として、以下のものがあげられる。

- ・ 鎌倉市の環境調査、各務原市のプロジェクト各種
- ・ GIS技術を使って岐阜県、沖縄県等へのWebによる県民情報提供システム
- ・ 岐阜県の公共サービスIT化
- ・ 宮城県への学校評価システム開発

地方自治体等への政策形成への寄与については、上記以外にも、下記のプロジェクトが進行中である。

- ・ 21世紀COE「次世代メディア・知的社会基盤研究プロジェクト」及びハイテクリサーチセンターでは、大和市役所の電子自治体形成に関与。

- ・ e-ケアプロジェクトによる、介護・看護の現場に情報技術の適用によるサービス向上の実証実験を藤沢市と共同で推進
 - ・ 藤沢市産業振興財団によるベンチャー振興政策にキャンパス担当理事、ベンチャー関連の研究者等が参画し、政策提言を行う。
- ・ 学外研究機関・社会組織体との教育研究上の連携策
- － 学外研究機関、社会組織体に属する研究者との連携策
 - ・ SFC 研究所上席所員（訪問）、所員（訪問）制度による、外部研究機関を本務地とする優秀な研究者の受入（総数約 300 名）。これは、全塾の中でも SFC 研究所独自のユニークな制度である。
 - ・ 特別研究教員制度による、卓越した研究者の研究プロジェクト推進を目的とした任用（総数約 80 名）。特別研究教員制度は全塾の制度であるが、湘南藤沢キャンパスでは活発に活用し、外部の優秀な人材を集めている。
 - － 企業等との共同研究、受託研究の規模・体制・推進の状況

・ 受託研究契約（一部業務委託・請負を含む）	94 件	859,067,250 円
・ 共同研究契約	19 件	84,148,409 円
・ コンソーシアム	57 件	

総額 = 50,820,000 円（税込）

複数の企業との共同研究体であるコンソーシアムは慶應義塾の中でも SFC のみで推進している。異業種の複数企業と大学で新ビジネスモデルもしくは技術開発と事業化をコンソーシアムの枠組みで推進するケースがでてきており、活発化している。コンソーシアムが活発化するにつれて、成果の帰属の問題等、契約交渉が複雑化するといった課題も表面化してきた。

(4) 特許・技術移転その他知的資産

慶應義塾としての特許出願とその後の技術移転は、知的資産センター（IPC）で一元サービスと管理を行っている。研究者個人の手続きと費用負担による特許出願とその後の管理も行われているが、2003 年 10 月の総合研究推進機構の設立以降は、義塾による集中管理の流れとなっている。

(5) 産学連携と倫理規定等について

SFC では、全塾の規程に加えて、以下の SFC 内の規程、ガイドラインに基づき、外部資金による研究活動の適正性の維持に努めている。

- ・ SFC における外部資金に関するガイドライン

適正な外部研究費の受入、使用等を定めている。外部研究費による外部への委託、外注を行うにあたっての利益相反に関する規定があり、それに基づき、SFC 研究所で必要な場合は審議、承認を行っている。
- ・ 研究資金取り扱いおよび諸経費支いに関する内規

外部研究費の適正な使用、処理を定める内規。

- ・ SFC における特別研究教員の任用等に関するガイドライン

特別研究教員の任用に際しての、審査、継続手続き等を規定したガイドライン。資金元と特別研究教員候補者との利益相反関係、慶應義塾におけるリスク等との関係等を定め、それに基づき SFC 研究所を始め諸会議体での審議、審査が行われている。

- ・ SFC 研究所の有するノウハウ使用許諾ガイドライン

IPC 管轄である特許、商標以外の、研究活動の成果を活用して起業する場合の、手続きと審査基準を定めたガイドライン。

- ・ SFC 研究所における外部資金による臨時職員時間単価運用

外部資金による研究活動推進にあたって、高度な技術、知見等を有するものに支払う謝金の単価基準

現在、SFC 発ベンチャーの認定制度、及びそれらの企業による SFC（もしくは慶應義塾）への株の寄付に関するガイドライン等を検討中である。現状で、不足しているのは、研究倫理に関するガイドラインであるが、それは慶應義塾全体の「総合研究推進機構」の枠組みで検討、策定されると理解している。

X 学生生活への配慮

(1) 学生生活支援の基本的な考え方

SFC では義塾の組織である学生総合センターの支部機能を拡充し、SL (Student Life) 委員会を立ち上げている。学生生活に対する一般的な生活支援は他キャンパスと差はないが、研究・教育面では SFC の「問題発見型」学生に対して独自の支援を行っている。とくに SFC では他キャンパスと比べ、授業の枠を越えた研究や課外活動が数多く行われている。SL 委員会も奨学金、教育奨励金、SFC AWARD の授与などを通して積極的にそれらの活動を支援している

(2) 課外活動・課外教養の指導・支援

以下、SFC で恒例となっている学生の課外活動・課外教養をいくつか紹介する。

- ・ 主な課外活動

以下の課外活動は学生の実行母体が SL 委員会に企画書を提出し、委員会での審議・許可を受けたうえで実施されている。委員会は企画の趣旨・実現性・安全性などを多方面から検討し学生に適切なアドバイスを与えている。また実施に際しても委員会は積極的に後押しをしている。

- a. 新入生歓迎の集い

新入生のオリエンテーション期間中に、サークルによる勧誘やパフォーマンスの場をアレンジする。学生によるキャンパスライフガイダンス（ビデオ上映）も行う。

- b. SFC Campus Village

SFC と地域との交流するときのインターフェースの役割をする。新入生に対して大学生活相

談の窓口となり、下宿紹介なども行う。

c. 七夕祭

七夕前後の土曜日に行うお祭り。恒例の模擬店やサークルの活動発表の場となる。
また大学と地域との交流を図る多くの企画も用意されている。3000 人規模の来場者。

d. ハロウィンパーティ

キャンパス全体にハロウィンの装飾をする。会場となるラウンジではライブ演奏が行われる。
2002 年より行われる。

e. 秋祭

SFC 最大のイベント。10 月の中旬の土日 2 日間で行われる。恒例の模擬店、各種ライブ、サークル企画、コンテストなど多くの企画で満載。2 万人規模の来場者がある。

f. SFC 卒業制作展

学生有志による卒業制作の展示会。30 ～ 40 名の学生が卒業制作を横浜赤レンガ倉庫多目的ホールに展示する。2002 年より始まる。

g. Take Off Rally

4 年生が企画する卒業生の旅立ち。教職員も参加する。SFC AWARD の授賞式や祝賀パーティが行われる。参加者は 300 ～ 400 名。

h. SFC Year Book

卒業アルバムのない SFC で、1 年に一冊全学生向けに「思い出」のアルバムを製作。

i. SFC 映像工房

SFC の◎館のコンサルタント、PA 機器の貸し出し、学事での音響技術のサポートなどを行う。
キャンパスの映像環境の向上には必要不可欠な団体。

・ 課外活動・課外教養の支援

SFC では、「湘南藤沢キャンパス教育奨励基金」「ヤングリーダー奨学金」「小林正忠教育奨励奨学金」を利用し、積極的に課外活動・課外教養の支援を行っている。これらの奨学金の申請に際しては「研究計画書」を提出し、その計画の面白さ、独創性、実現性などが審査される。奨学金を受領した者は 1 年後に報告書を提出し、また成果発表会にてその成果を発表する。

・ SFC AWARD

課外活動・課外教養の支援として、優秀な活動を行った者や団体に対して「SFC AWARD」を授与している。教員の推薦によりノミネートされ、学部長を含む審査委員会が受賞者を決定する。次項の優秀な卒業制作などに対しても与えられる。毎年、20 ～ 30 件が受賞する。

・ 優秀卒業制作

卒業制作の中で特に優秀なものを選び、SFC AWARD を授与する。卒業制作であり、純粋な課外活動・課外教養とはいえないが、授業を越えて積極的に学習した者を評価するため、実質的には課外活動・課外教養に匹敵する。

その他、学生による違法駐車への対策など、大学の周辺環境への配慮、周辺地域の調整も、スチューデントライフ委員会や、総務担当が行っている。

(3) 奨学制度の現状と課題

学生に対する経済的支援をはかる目的としての、奨学金および奨学融資制度の状況は、以下の

ようになっている。さらなる充実は望まれるが、多様な方策を準備しており、有効に機能していると判断している。

各種奨学金に関する情報へのアクセスについては、ホームページ、ガイドブック（SFC GUIDE）、学期はじめのガイダンス、事務室の担当窓口などで情報提供をしており、学生たちには周知されている。

日本育英会

総合政策学部	第一種	第二種	併用	きぼう 2 1	併用	合計
1999	120	44	7	39	0	210
2000	109	22	12	64	0	207
2001	104	14	14	83	1	216
2002	90	16	0	112	5	223
2003	102	0	11	113	6	232
2004	97	0	0	131	21	249
環境情報学部	第一種	第二種	併用	きぼう 2 1	併用	合計
1999	87	43	3	31	0	164
2000	92	22	6	62	0	182
2001	89	12	10	94	1	206
2002	80	0	15	125	2	222
2003	93	0	12	128	6	239
2004	79	0	0	151	21	251

貸費	第一種	第二種	合計
1999	22	23	45
2000	10	12	22

旧給費	第一種	第二種	合計
1999	3	21	24
2000	2	10	12

新給費	総合政策	環境情報	合計
1999	27	38	65
2000	42	39	81
2001	51	57	108
2002	44	52	96
2003	55	54	109
2004	62	60	122

外国人私費留学	総合政策	環境情報	合計
1999	1	0	1
2000	0	1	1
2001	2	2	4
2002	2	1	3
2003	3	1	4
2004	6	1	7

各種奨学金

社・財団法人	総合政策	環境情報	合計
1999	39	15	54
2000	37	22	59
2001	35	20	55
2002	32	18	50
2003	21	17	38
2004	27	14	41
地方自治体	総合政策	環境情報	合計
1999	3	2	5
2000	4	1	5
2001	4	1	5
2002	5	2	7
2003	3	1	4
2004	5	2	7

(4) 就職（進路）指導

・総合政策学部・環境情報学部の学生の進路状況

SFC の場合、文部科学省への申請上は文系ということになるが、実質的には文系・理系の区分けを当てはめるのがふさわしくなく、多彩なカリキュラムと同様、学生の進路もまた多様である。慶應義塾の文系学部と言え、伝統的に金融・商社等を志望する学生が多く、結果的にも多くの学生の就職先となっているが、SFC の場合そうした突出した傾向は薄い。以下には、2003年度の就職先上位ランキング企業を経済学部との比較で示すが、SFC 生の進路が多様であるとともに、特に環境情報学部では理系寄りの傾向も見られるのがよくわかる。

総合政策学部	環境情報学部	参考：経済学部
東芝 アクセンチュア 日本アイ・ビー・エム 朝日新聞社 日立製作所 エヌ・ティ・ティ・ドコモ 住友商事 全日本空輸 日産自動車 三井物産 アメリカン・ファミリー生命保険会社	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ 電通 アクセンチュア エヌ・ティ・ティ・データ 東京海上火災保険 日本アイ・ビー・エム 日本放送協会 葵プロモーション ジェーシービー ソニー 日産自動車	みずほフィナンシャルグループ 東京三菱銀行 電通 野村證券 三井物産 三井住友銀行 中央青山監査法人 日本生命保険 東日本電信電話 三井住友海上火災保険

また、ベンチャー志向の学生が見受けられるほか、進路の一環としての高い進学率も SFC の特徴となっている。日本においては、文系学生の低学歴傾向が指摘されることもあるが、SFC の場合、これからの時代のあらゆる分野でのガバナンス（統治機構）を担う高い専門性を有した学生も確実に育まれている証である。

・就職・進路指導の現状

まずは、就職活動支援のみならず、進路（キャリア形成）全般を支援することが基本理念となっている。実際には、SFC 発足以来、就職・進路に関わる CDP（Career Development Program）委員会ならびに公務員志望者を支援する CSOP（Civil Service Orientation Program）委員会と連携を取りながら各種プログラムを実施してきた。

また、ガイダンス／セミナーの実施にあたっては、学生からアンケートを取り、その声を可能な限りプログラムの策定に生かしてきたのも、フットワークのいい SFC ならではの点と言える。SPI 模試や業界研究セミナーの実施はその顕著な表れである。

さらに学生とのコラボレーションも大切にし、様々な企画と一緒に考えてきた。最近では、内定者訪問会・インターンシップ関連ガイダンス・キャリア形成支援イベント（「Beat Up Forum」）も開催している。

インターンシップに関しては、フィールドワークの一環として単位化も可能となり、SFC オリジナルのプログラムで財団法人ソフトピアジャパンやウィリアム・アンド・メアリー大学に学生を送り込む試みもなされてきた。インターンシップは、SFC が推奨するオフ・キャンパス・スタディの一環と見ることもできるが、社会で働くことの意味を体感できる得がたい機会でもあるので、進路（キャリア形成）支援の重要なファクターと位置付けて、今後なんらかの推進プログラムを展開することを考えている。

なお、プログラムの根幹をなすガイダンス／セミナーについては総論の中でも触れられているので、上記はその補足として SFC の独自性を強調したものとなっている。その総論の中には、以下のような記述がある。

<「就職（進路）指導の現状と課題～学生総合センター」より抜粋>

義塾の就職支援の特色は、大学における正課と課外活動という本来の学生生活の場において、教職員・卒業生が同じ理念の下に一致協力して学生の学問的能力および社会人としての人間的能力を身に付けさせ、結果として卒業後社会に有能な人材を育成するということにある。このことは、まさに義塾が教育目的としている「全社会的先導者」を育てることにほかならない。

企業が新入社員を採用する際に重要視する学生の能力の主なものとして、「問題発見・解決能力」「自分の頭でものを考えることができる能力」「コミュニケーション能力」「論理的思考能力」などが取り上げられている。

大学教育の目的を就職と考えることは、義塾としてははなはだ違和感があるが、図らずも上記の能力を学生の身につけるのに最適な方法は、毎日の授業やゼミ、課外活動を通しての日常的な学生生活を充実させることである。日々の授業やゼミにおいて、問題発見・解決、情報収集・分析、論理的思考、表現方法などの能力を身につけることができ、～ 中略 ～

大学生にとってこれらのごく当たり前の日常の学内生活を大切にし、その中で学生がより自由に伸び伸びと活動し、学習していく環境を大学全体としてハード・ソフト両面で整えることが、結果として学生に対しての最も有効な就職への支援と考えている。

この内容が、そのまま特に SFC に当てはまるのは言うまでもない。この記述に照らせば、SFC においては、キャンパス全体でかなり高いレベルの就職・進路支援を行っているといえる。

・今後の課題

ハード面での問題が大きい。学事就職・進路支援担当（CDP オフィス）の利用者は増加傾向にあるが、十分なスペースが確保できていない。面談用の応接室もなく、まったくのオープン・スペースでの学生との個人面談は、プライバシー保護の観点からも問題といえる。

関連資料はコンパクトにまとめ、その分掲示スペースや閲覧スペースを広げるといった努力はしているものの、そうした対処だけでは限界ある。特に、学生の要望に照らせば、個人面談室の設置の必要性は大きい。キャンパス全体としての物理的な制約もあり、困難な問題ではあるが、改善し、学生が安心して利用できる環境の整備が課題となっている。

加えてソフト面では、いわゆるキャリア開発支援の方針の策定があげられる。総論にあるような理由から、大学におけるキャリア開発支援の必要性が強く叫ばれ、多くの大学で様々な取り組みがなされるところとなっているが、まだ就職活動支援に偏重したものであることは否めない。方針を明確にし、より体系的な就職・進路支援のあり方の構築を目指すことが望まれる。キャリアアカウンセラーといった資格を有した専門スタッフ（SFC には 1 名在職）の人員配置等と合わせて、「Career Development」を当初から標榜する SFC においては、新しい就職・進路支援のあり方を検討することが必要となっている。

(5) 学生の心身の健康保持・増進への配慮

・ユニークな体育授業

他学部では体育授業は選択科目であるが、SFC ではウェルネス科目（体育 I、体育 II、体育 III）を 1 単位の必修科目としている。これらの科目では心身のウェルネス向上を図るとともに、自己開発の一環として教育が行われている。したがって従来の運動能力に重点を置いた体育科目とは異なり、体育 I では基礎的な身体教養の修得を目的とし、体育 II、III では曜日、時間、種目を学生が自由に選択できる体育システムを導入している。評価も出席とレポートによってなされる。

・キャンパス内スポーツ施設

体育館や野外グラウンドは授業以外でも SL 委員会に申請することにより利用できる。体育館 1 階はトレーニング場、柔道場、剣道場、2 階はアリーナとフィットネスルームが利用できる。野外グラウンドではサッカー、ラグビー、ソフトボールなどに実施でき、テニスコートも 4 面利用できる。

・心身ウェルネスセンター

医療部門・心理部門・体育部門からなり、学生・教職員のウェルネス向上を総合的にケアする体制をとっている。

○医療部門の活動： 慶應義塾大学保健管理センターの湘南藤沢診療所として医師・看護師・保健師が学生・教職員に対して、日常的な医療活動やウェルネスに関する啓蒙活動を行っている。主な活動は

- ・ 学生定期健康診断（4 月実施）
- ・ 教職員健康診断（10 月実施）

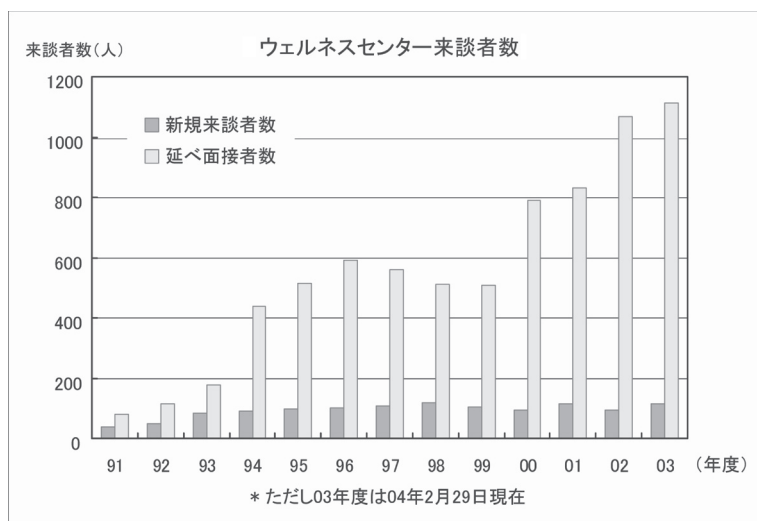
- ・ 各種行事における救護活動（七夕祭、秋祭、定期試験、AO 入試、大学院入試、オープンキャンパス、ORF など）
- ・ セミナーの実施（七夕祭、秋祭前の衛生講習会など）

○心理部門の活動： キャンパスライフへ適応できず不安やうつなどの精神的な悩みを抱える学生・教職員に対して、メンタルヘルスのアドバイスを行う。積極的な自己開発についても各種の指導やグループワークを実施している。

主な活動は

- ・ カウンセリング活動 精神科医（1 名）と臨床心理士（9 名、非常勤を含む）が月曜から金曜まで毎日面接を行っている。2002 年度の年間面接回数は述べ約 1100 回、1 日平均 6 名である。在籍者の 2% が利用している。
- ・ エンカウンターグループ活動 7 月下旬に実施される 2 泊 3 日の合宿。30 名の参加者。
- ・ 臨床心理学の集い活動 各学期に 1 ～ 2 回行われる勉強会。外部から講師を招き、誰でも参加できる。

下図は、ウェルネスセンターへの来談者数の推移を示したものである。



延べ面接者数は、近年特に増加しており、心のケアを必要とする学生が増えていることをうかがわせる。こうした傾向に対する対処も必要と考えられる。

○体育部門の活動：前述のウェルネス科目と教職員に対するリフレッシュサービスを実施する。

(6) 学生生活支援を効果的に行うための組織体制

SFC では義塾の組織である学生総合センターの支部機能を拡充し、SL（Student Life）委員会を立ち上げている。学生生活支援の総合的な窓口となっている。問題を抱えた学生はこの SL 委員会を尋ねることにより、学事、学習指導、心身ウェルネス、就職、ハラスメント防止委員会などの適切な対応窓口へ進むことができる。もちろん、直接それらの窓口に行っても適切な対応を受けることができる。

XI 管理運営

SFC に設置されている総合政策学部、環境情報学部ならびに大学院政策・メディア研究科には他の学部における「教授会」、「研究科委員会」に相当する機関として各々「教員会議」を置き、その下に学部運営の効率化を図るために「運営委員会」を設けている。これらは別々に開催するのではなく、2学部1大学院に共通・関連する議題を審議し議決する機関として、「合同教員会議」及び「合同運営委員会」が設置され、これを中心に活動している。「合同教員会議」は年4回以上開催することとし、必要に応じて開催することとなっている。また「合同運営委員会」は学期中隔週開催することを原則とし、必要に応じ臨時開催することができるとなっている。ちなみに2003年度は「合同教員会議」が7回、「合同運営委員会」が29回開催された。

さらに、「合同教員会議」、「合同運営委員会」の下にSFC内の会議体・委員会として、

- | | |
|-----------------------|------------------|
| ・ SFC 研究所運営会議 | ・ 財務監査委員会 |
| ・ 人事委員会 | ・ 学術交流委員会 |
| ・ 学部学習指導会議 | ・ 広報委員会 |
| ・ 大学院チェアパーソン会議 | ・ 湘南藤沢学会幹事会 |
| ・ 大学院学習指導会議 | ・ ライブラリーコンテンツ委員会 |
| ・ スチューデントライフ (SL) 委員会 | ・ MC / IC 協議会 |
| ・ インターンシップ委員会 | ・ 教育 IT 委員会 |
| ・ CDP 委員会 | ・ ネットワークシステム委員会 |
| ・ CSOP 委員会 | ・ ラップトップ委員会 |
| ・ IPO 委員会 | ・ 法務委員会 |
| ・ FD 委員会 | ・ 学部 AO 入試委員会 |
| ・ 施設委員会 | ・ 大学院 GAO 入試委員会 |
| ・ 環境委員会 | ・ 一般入試委員会 |

が設置され活動している。

SFC の意思決定体制は1990年の創設以来、基本的には大きくは変わっていない。キャンパスの最終議決機関は、総合政策学部、環境情報学部と政策・メディア研究科の合同教員会議（教授会）である。カリキュラムなどの一部の案件を除いて、キャンパスにかかわるほとんどすべての問題に関する意思決定と決定の実施の権限は学部長、研究科委員長をリーダーとする合同運営委員会に委託されている。合同運営委員会はその委託に対して、「透明性、公開性、説明責任、機動性」の原則に基づいて行動している。合同運営委員会は、学部長と委員長が指名する委員で構成され、委員数は学部長・委員長とSFC研究所所長を含めて、2003年10以降については20名である。

合同運営委員会は少数の委員で構成され、上にのべたように、委員が担当する各種委員会からの答申を受けて、迅速な意思決定をし、それを実現させるために強いリーダーシップを発揮することができる。決定された意思をキャンパス全体で共有して実行するために、定期的な情報公開と意見交換の場をネットワーク上に設置している。各種委員会の議事録のウェブ化、「学部長・研究科委員長メール通信」の発信、学部長・研究科委員長のスケジュールのウェブ上での公開などを含めて、ネットワーク環境を活用して、教員組織、事務組織、参加学生間の情報の共有をはかるとともに、さまざまな意見と評価のフィードバック体系がシステムとして確保されている。

さらには教員全員がSFCに集まる水曜日の会議日には、「アゴラ」と呼ぶ集会を開催して、さまざまなテーマについて集中的に議論することもある。

学部長と研究科委員長は任期2年で、学部学則によれば「教授会の議決によって選出」されることになっている。「議決」は、実際には教員と管理職級職員の投票による選挙である。投票については変わらないが、選挙方法については1999年から変更が加えられた。自薦・他薦による候補者の募集、候補者の確定リストの公表、候補者による「SFC運営にかんする見解」の発表、選挙日の一週間前の候補者によるパネル討論会などが、1999年7月の学部長・研究科委員長選挙から実施されることになった。

(8) 管理運営に関する学外有識者の関与の状況

(9) 危機管理体制の整備状況

教職員、学生が5千人近く活動するキャンパスでは、予想できないさまざまな問題が発生する。「透明性、公開性、説明責任、機動性」を原則に、間違いのない対応が求められる。そのために、1999年以降に法務委員会を常設化した。これは、学部長、研究科委員長、および、法律の専門家を含む少数のメンバーで構成されており、迅速な対応を行うことを目的としている。

XII 財政

XII-1 教育研究と財政

XII-2 外部資金等

(1) 文部科学省科研費、外部資金（寄附金、受託研究費、共同研究費等）の受入れ状況とその適切性

2002年度

文部科学省科研費 2億1,346万円

外部資金	・ 寄付金		
	・ 委託研究費	1,657,261,789	(約16億5700万円)
	・ 委託研修費	8,000,000	(約800万円)
	・ 請負	56,205,045	(約5600万円)
	・ 共同研究	101,590,048	(約1億200万円)
	・ 業務委託	124,396,009	(約1億2400万円)
	・ 助成金	22,380,952	(約2200万円)

2003年度

文部科学省科研費 2億0,333万円

外部資金	・ 寄付金		
	・ 委託研究費	1,321,474,777	(約13億2100万円)
	・ 請負	39,895,239	(約4000万円)
	・ 共同研究	85,950,866	(約8600万円)
	・ 業務委託	325,874,455	(約3億2600万円)
	・ 助成金	43,571,429	(約4400万円)

となっておりそれぞれ適切に運用されている。

XIII-3 予算配分・予算執行のプロセスの透明性・適切性

XIII-4 財務監査

XIII-5 財政公開

XIII-6 私立大学財政の財務比率

XIII 事務組織

XIV 自己点検・評価

外部評価・自己評価

SFC は、すでに、自己評価と外部評価を実施し、経験を積み重ねてきた。自己評価については教育面では毎学期ごとに学生による授業評価を実施し、各教員に配布するとともに、学期開始直後の合同教員会議において全体の傾向について報告してきた。学生のキャンパスライフ全体を把握するために、1993 年に、次いで 98 年に「SFC キャンパスライフ満足度調査」を実施した。研究面では 1994 年の SFC 研究所発足とともに、全教員の研究業績のデータベース化作業を開始するとともに、研究所の年報を発行して研究成果を公表してきた。

外部評価についても、1998 年 4 月に開始した。IBM 会長、椎名武雄を委員長にして、7 名の外部識者（SFC の語学教育の基本構想作りに尽力された慶應義塾大学名誉教授の鈴木孝夫、日本経済新聞社長の鶴田卓彦、JT 生命誌研究館副館長の中村桂子、アーサー・D・リトル株式会社社長のグレン・フクシマ、資生堂会長の福原義春、日本学術会議会長の吉川弘之）を委員に委託して、「SFC に対する評価委員会」を組織した。

委員会は 6 月から 10 月までに 4 回にわたって会議を開き、評価作業実施機関としての野村総合研究所の協力をえて、10 月に「提言書」、12 月に「関連資料」を提出した。

「提言書」は、第一に「問題発見・解決型教育という理念の再確認」のために、21 世紀を担う人材の育成について教職員、学生の意識の共有化、人材育成の成果の検証と積極的な情報発信、AO 入試の拡充などが提言された。

第二に「SFC の強みの明確化と教育・研究体系の構築」のために、環境、高齢化社会などの応用領域の明確化と新しい分野の創出などの「問題解決型教育」理念を实践する領域の明確化や産官学協調や起業家育成支援などの「先端研究及び政策提言の強化・拡充」による「SFC の強みの明確化と積極的なアピール」が必要であるとされた。またさらに、プロジェクト科目の改善などの「新しいタイプの大学院に相応しい教育・研究内容の充実」、「大学院との連携を強化する方向の学部カリキュラムの見直し」、「学部中心から大学院中心の教育研究体系へ」などによる理念実現のための「教育・研究体系の構築」が提言された。

第三に「SFC の経営資源の充実と重点的な配分」のために、若手教職員の拡充、教職員の負担の軽減、教職員のインセンティブ向上などを内容とした「優秀な人材の確保とインセンティブの向上」、「情報インフラ、施設の整備」、「グローバルな視野、発想をはぐくむ教育・研究環境の整備」、「効果的・効率的な教育の実現と学生の経済的負担の軽減」などが提言された。

第四に「SFC の推進力である大学経営、マネジメントの再構築」のために、設立当時の理念の浸透と理念の「見直し」、意思決定メカニズムの改善、「制度疲労の見られる制度の見直し」、「財政的健全性の確保と外部資金の確保」などが提言された。

そして「SFC の枠組みを超える提案」も、学部の再編や名称の変更、慶應義塾全体の「体制整備」を含めて提出されたのである。

これらの提案は、SFC が進むべき新しい針路として受け入れられ、次期の再編成に取り組むことになった。

XV 卒業生との関わり

(1) 卒業生の状況把握（就職先企業、現住所、同窓会活動など）

同窓会の組織として、SFC の卒業生をメンバーとする SFC 三田会が発足している。

(2) 社中の一員としての協力・貢献（寄附、在校生支援、評議員など）

卒業生からの教育支援寄付としては、「小林正忠教育奨励奨学金」がある。

(3) 義塾から卒業生に対するサービス（社会人教育、招待など）

在籍学生と教職員が卒業生を招待するホームミングデイを毎年秋に実施している。キャンパスと卒業生の連携を深めることを目的としている。

一万人近くになった SFC 卒業生との連携は、なお若い SFC にとって貴重な財産であり、卒業生にとっても SFC は知の再生のための有効なプラットフォームである。2001 年 12 月に、SFC は卒業連携担当の部署を設置し、一期生が卒業 10 周年を迎える 2003 年に SFC に卒業生が集うホームカミングデイを開催する方向で呼びかけを行った。2002 年 11 月 23 日にはそのプレイベントとして、SFC 三田会と共催で、第 1 回ホームカミングデイを実施した。そして 2003 年 10 月 11 日に第 2 回ホームカミングデイを行い、620 名の卒業生たちを迎えた。2004 年は 10 月 16 日に第 3 回ホームカミングデイを開催し、640 名の卒業生たちを迎えた。

(4) その他（学会等）

SFC には湘南藤沢学会があり、ORF での学会開催や学術ジャーナル・『SFC REVIEW』などを発行している。学生は入学と同時に湘南藤沢学会の会員となる。優秀な研究プロジェクト報告や卒業制作の発表・発行の機会が与えられる。とくに『SFC REVIEW』の編集は学生主体で行われ、学生へ無料で配布される。

以 上